

令和6年度

当初予算案 概要書

目 次

§ 1. 予算編成にあたって		P1
§ 2. 当初予算案の規模		P2～3
§ 3. 主な事業内容		P4～10
§ 4. 一般会計予算案		
1. 概要		P11
2. 歳入予算案		P11～18
3. 歳出予算案		P19～52
§ 5. 特別会計予算案		P53～55
§ 6. 公営企業簡易水道事業・下水道事業会計予算案		P56～58
§ 7. 公営企業観光施設事業会計予算案		P59
§ 8. 地方債の状況		P60
§ 9. 基金の状況		P60
§ 10. 地方消費税引き上げ分の使途について		P61
§ 11. 森林環境譲与税の使途について		P62
参考資料		P63～66

王 滝 村

§ 1. 予算編成にあたって

・村の財政状況

令和4年度一般会計決算は、歳入総額22億9,945万2千円、歳出総額21億9,969万7千円、実質収支は8,100万円となりました。歳出では、義務的経費とされる人件費が3,103万1千円（△7.4%）の減、公債費が2,483万円（10.4%）の増加となり、義務的経費全体は6億8,448万2千円（1,446万5千円減、△2.1%）となりました。また、普通建設事業費は移動系防災行政無線デジタル化整備、御嶽山避難壕設置等により3億6,088万1千円（2,892万2千円増、8.7%増）となりました。

地方財政健全化法における健全化判断比率は、全ての指標で国の早期健全化基準を下回っており、財政の健全性は保たれている状況です。実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は数値なし、実質公債費比率は6.7%で県内町村平均6.9%と同水準となっています。

村債は、近年の防災行政無線デジタル化整備、御嶽山安全対策等の借入に伴い、令和4年度末残高は24億7,135万1千円（うち、交付税措置見込額約18億5,200万円）となりました。基金残高は17億5,848万8千円（うち、財政調整基金13億5,835万4千円）で、特に、財政調整基金は近年の地方交付税の大幅な増額等の影響により、13億円台で推移しています。

・財政見通し

令和6年度以降も財政調整基金を取り崩す財政運営が継続する見通しであり、基金残高は令和10年度には標準財政規模の3割程度（※基金残高の目安とされる基準、R5の場合は約3億7,500万円）まで減少することが見込まれます。

歳入については、国や県補助金、村債などの依存財源が歳入全体の約7割を占める構造に変化はなく、今後は地方交付税のうち普通交付税の動向に留意する必要があります。

歳出においては、近年の大型事業で借り入れた地方債の償還金の増加が見込まれ、定年延長や会計年度任用職員の処遇改善等による人件費の推移とあわせて、義務的経費の増加が確実となります。また、海外情勢や原油価格・物価高による物件費（燃料費や光熱水費）の増加、基幹系システム標準化対応や自治体DXに関しても多額の経費が見込まれます。

したがって、令和6年度以降は新たな財政需要や従来 of 事業に要する一般財源の確保がさらに困難な状況になり、大変厳しい財政状況を迎えるため、各種財政指標に留意した財政運営を進める必要があります。

・基本方針

令和6年度は「第5次王滝村総合計画」（令和3年度～7年度）の4年目となり、村づくりの指標「人も自然も元気でいきいき みんなでつなぐ新たな絆」と村づくりの6つの基本目標のもと、各種施策の着実な推進を目指し、予算編成を行います。

令和6年度予算は、施策の着実な推進のために限られた財源をより効率的・効果的に配分するとともに、将来を見据えた施策への重点投資と財政運営のバランスを図ります。なお、新たな対応が必要となった場合は、予算編成過程を通じて適宜調整を行います。

§ 2. 令和6年度予算案の規模

(単位：千円、%)

会 計 別	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	伸び率 (c/b(%))
一般会計	2,210,534	1,925,812	284,722	14.8
特別会計国民健康保険 (事業勘定)	81,069	77,560	3,509	4.5
特別会計国民健康保険診療 施設費	77,310	76,801	509	0.7
特別会計後期高齢者医療 費事業	14,664	13,785	879	6.4
特別会計村営水道事業費	公営企業会計 へ移行	62,986	皆減	—
特別会計おんたけ高原簡 易水道事業費	公営企業会計 へ移行	34,397	皆減	—
特別会計農業集落排水事 業費	公営企業会計 へ移行	34,264	皆減	—
特別会計簡易排水事業費	公営企業会計 へ移行	4,793	皆減	—
特別会計宅地造成分譲事 業費	事業廃止	21	皆減	—
合 計	2,383,577	2,230,419	153,158	6.9
うち特別会計	173,043	304,607	△131,564	△43.2

以下の4会計は、令和6年度から公営企業会計（財務適用）へ移行します。

特別会計		公営企業会計
村営水道事業費	→	公営企業簡易水道事業会計
おんたけ高原簡易水道事業費		
農業集落排水事業費	→	公営企業下水道事業会計
簡易排水事業費		

公営企業簡易水道事業会計

(単位：千円、%)

収益の収支	本年度 A	前年度 B	比較 A-B=C	伸び率 C/B(%)
事業収益	56,270	—	—	—
事業費用	69,995	—	—	—
資本の収支	本年度 A	前年度 B	比較 A-B=C	伸び率 C/B(%)
資本の収入	13,184	—	—	—
資本の支出	14,004	—	—	—

公営企業下水道事業会計

(単位：千円、%)

収益の収支	本年度 A	前年度 B	比較 A-B=C	伸び率 C/B(%)
事業収益	46,779	—	—	—
事業費用	56,355	—	—	—
資本の収支	本年度 A	前年度 B	比較 A-B=C	伸び率 C/B(%)
資本の収入	12,152	—	—	—
資本の支出	12,962	—	—	—

公営企業観光施設事業会計

(単位：千円、%)

収益の収支	本年度 A	前年度 B	比較 A-B=C	伸び率 C/B(%)
事業収益	131,587	170,295	△38,708	△22.7
事業費用	283,300	326,533	△43,233	△13.2

§ 3. 主な事業（予算案）

1. 重点事業

㊦…新規事業 ㊧…拡充事業 ㊨…施策事業 予算額…千円単位

田の原観光施設再整備・周辺整備など

新施設建設や周辺環境の整備により、田の原エリアを観光戦略の拠点として位置づけ、来訪者の誘客促進を図る。

事業内容	予算額	予算書頁-事業名称
㊦田の原観光施設建設 令和5年度に解体した田の原山荘跡地に、飲食・休憩機能を有する新しい観光施設を建設する。	286,340	P37-村有財産庁舎管理経費-委託料、工事請負費
田の原登山道整備（湿原再生プロジェクト2年目） 湿原の環境改善のため、現登山道の整備（石畳や涵養力を改善する構造へ）に取り組む。（元気づくり支援金申請事業）	2,500	P77-観光施設管理経費

子育て支援

子育て世代が地域で安心して子育てを行えるよう、保育環境の整備や独自補助制度の継続を図る。

事業内容	予算額	予算書頁-事業名称
㊦一時預かり事業 子育て世帯への支援として、一時預かりを実施する。 （場所：保育園、窓口：福祉健康課）	444	P59-児童福祉総務費
保育園未満児無償化㊨ 未満児保育料無償化を継続する。（令和4年度から実施、ただし延長保育は有償）	—	P61-保育園一般経費
保育園給食全額公費負担㊨ 子育て世帯の経済的負担軽減のため、全園児の給食費を公費負担する。	1,556	P61-保育園一般経費
学校給食補助㊨ 子育て世帯の経済的負担軽減のため、小学校児童の給食費を全額補助する。	1,843	P97-学校給食一般経費
㊦福祉医療費の自己負担無償化 子育て世帯への経済的支援として、福祉医療費の窓口負担額（現在500円）を無償化とする。	828	P53-福祉医療費

移住・定住対策

若年層の定住や村外からの移住を促進するため、住宅環境の整備や各種支援制度の充実を図る。

事業内容	予算額	予算書頁-事業名称
㊦ U I J ターン就業支援補助金 東京圏、愛知県、大阪府から移住し、就業（または創業）した方に支援金を支給する。	600	P43-企画事業費
移住定住対策住宅補助金㊦ 移住定住する目的で住宅を新築、または新築住宅又は中古住宅を購入した方に経費の一部を補助する。 上限200万円＋最大加算額200万円（転入、新婚、子育て等6項目）	2,000	P43-企画事業費の 移住定住促進対策 補助金の内数
空き家対策補助金㊦ 空き家の有効活用のため、修繕費用、家財搬出や片付け費用、空き家探し宿泊費用に要する経費の一部を補助する。	2,296	P43-企画事業費の 移住定住促進対策 補助金の内数
奨学金返済支援助成㊦ 各種奨学金により進学し、I・Uターンして村に住み村内外で働く方の奨学金返還額に対して補助する。 単年度の補助上限額24万円、最長5年間	352	P89-奨学金返済支 援助成事業

御嶽山安全対策

事業内容	予算額	予算書頁-事業名称
安全対策（ハード事業） 情報設備整備（蓄電池システム改修、非常時発電機切替、遠距離無線装置設置）、王滝頂上避難施設トイレ改修、二の池トラバース修繕等を実施する。	28,089	P87-御嶽山安全対 策事業費の工事請 負費
安全対策（ソフト事業） パトロール員による保安監視業務、冬期間の避難誘導業務、防災アプリ保守等を実施する。	21,130	P85, 87-御嶽山安 全対策事業費

2. 第5次王滝村総合計画(令和3年度～令和7年度)の基本目標ごとの主な事業

⑨…新規事業 ⑩…拡充事業 ⑪…施策事業 予算額…千円単位

1・水と森の恵みをつなぐ村づくり(地球温暖化防止、水源地を守る取り組み)

事業内容	予算額	予算書頁-事業名称
住宅断熱性向上リフォーム支援事業⑪ ゼロカーボンや省エネを推進するため、住宅の断熱性能を向上させるリフォーム工事費用の一部を補助する。	1,000	P65-環境衛生一般経費
Jクレジット制度 Jクレジット制度販売開始に向けて、モニタリング調査や検証審査等を実施する。	5,223	P73-村有林経営一般経費
造林事業 県補助金や水と緑のふるさと基金を活用し、村有林の間伐や獣害防除を継続的に実施する。	15,540	P73-村有林経営一般経費・造林事業内数
田の原登山道整備(湿原再生プロジェクト) [再掲]	2,500	P77-観光施設管理経費
村有施設LED化 省エネ推進のため、村内街路灯のLED化を推進する。	964	P77-観光施設管理費・工事費内数

2・未来に輝く心ゆたかな人づくり(子育て支援、保育園、学校教育など)

事業内容	予算額	予算書頁-事業名称
結婚新生活支援補助金 結婚に伴う新生活の経済的負担軽減のため、一定の要件を満たす新婚世帯に対して家賃や引っ越し費用等を補助する。	600	P43-企画事業費
⑨一時預かり事業 [再掲]	444	P59-児童福祉総務費
保育園未満児保育無償化・給食全額公費負担⑪ [再掲]	1,556	P61-保育園一般経費
未就園児絵本プレゼント 子育て世帯への支援を図るため、未就園児世帯へ絵本を毎月贈呈する。	36	P61-保育園一般経費・保育教材費内数
子育て支援金⑪ 子どもたちの健やかな成長を願い、出生・卒園・卒業に対する祝い金を支給する。(継続事業)	210	P59-児童福祉総務費
学校給食補助⑪ [再掲]	1,843	P97-学校給食一般経費

小学校教員確保 教育水準維持や自由進度学習等の独自教育スタイル推進のため、村単独で教員や学習支援員を雇用する。	17,037	P87, 89－小学校管理経費・職員報酬、給料、手当の内数
中学校編入 木曽町中学校での安定した教育環境維持のため、スクールバス運行や教育事務委託料を継続する。また、保護者の経済的負担軽減のため、村独自の補助金を継続する。	12,364	P89－教育総務一般経費の内数 P91－小学校管理経費・報酬、手当の内数
放課後子ども教室運営事業[㊦] 子育て世帯への支援を図るため、委託事業により継続する。	1,629	P93-社会教育一般経費
乳幼児予防接種実施・任意予防接種費用補助事業[㊦] 定期接種実施の他に、任意予防接種（インフルエンザ、おたふく）費用の一部を助成する。	828	P65-母子保健事業費
妊婦乳児健診委託 母子一般健診の他、産後ケア健診、母乳相談、新生児聴覚検査、妊産婦歯科健診（親子歯科健診）等を公費で負担する。	418	P65-母子保健事業費
㊦福祉医療費の自己負担無償化 [再掲]	828	P53-福祉医療費

3・支え合い、元気でいきいきと暮らせる村づくり（健康・福祉・地域防災等）

事業内容	予算額	予算書頁、事業名称
一般健診・がん検診 健康づくりの推進を図るため、<u>自己負担額の軽減を継続</u>して実施する。また、生活習慣病等の早期発見のため、誕生日健診や歯科検診を実施する。	2,693	P63-保健事業費
人間ドック・検診等助成金 健康づくりの推進を図るため、助成限度額の引き上げや助成対象項目の拡充を継続して助成する。	1,291	P65-保健事業費
社会福祉協議会負担金 社会福祉事業運営の補助及び福祉活動専門員設置を継続する。	14,773	P53-社会福祉費一般経費
地域支援事業 介護予防事業（フレイル予防教室等）を実施し、社協委託事業として生活支援コーディネーター設置や配食サービス等を継続して実施する。	21,977	P55、57-地域支援事業
心身障害者医療給付金（村単分）[㊦] 障害者の医療費の自己負担額を無償化とする。	2,172	P53-福祉医療費

国民健康保険診療所運営 内科、歯科（週2日）により、継続して運営する。	34,361	P67-特別会計繰出金
㊦ハザードマップ作成 長野県西部地震から40年が経過することから、王滝川浸水想定区域の指定など、最新のデータを記載したハザードマップを作成する。	2,035	P85-災害対策一般経費
㊦マレットゴルフ場整備 マレットゴルフ場のコース整備を行い、村民の健康増進を図る。 （元気づくり支援金申請事業）	618	P97-保健体育施設一般経費

4・快適で住みよい村づくり（道路・公共交通・上下水道・定住促進等）

事業内容	予算額	予算書頁-事業名称
村道維持補修 村道第42号線九蔵地区の用水路排水対策、村道第41号線田の原地区法面復旧、村道自転車走行帯設置㊦等を実施する。	25,728	P81-道路維持費一般経費
村道除雪委託 除雪車7台分（スキー場・滝越・二子持方面）を業者委託で実施する。（村内2台は職員直営）	13,162	P81-道路維持費一般経費
橋梁長寿命化修繕事業 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、大ヒゼ沢橋の修繕工事、松原橋他2橋の調査設計を実施する。	73,040	P81-橋梁維持費一般経費
林道橋梁保全事業・橋梁点検 林道の橋梁保全のため、修繕工事に向けた設計や点検を実施する。	4,510	P71-林道一般経費
地域振興バス運行 王滝～木曽福島間の基幹路線バス運行負担金	16,325	P41-総務企画事業
巡回バス運行 デマンド方式により、王滝バス停～三岳間、王滝バス停～村内各地を運行する。（集落支援員による運行を継続）	961	P79-公用車管理経費・需用費の内数
田の原線バス運行委託 木曽福島駅～田の原間の路線バスを運行する。（期間は7月上旬～10月中旬の土日祝日・1日2便）	3,460	P41-総務企画事業
簡易水道施設 安定的な水源確保と供給のため、村営水道で溝口水源の導水管整備や瀬戸地区本管エア抜き弁設置等、おんたけ高原簡易水道でばんだ第2ポンプ室機器更新等を実施する。	23,976	簡易水道事業-工事請負費

㊦ U I J ターン就業支援補助金 [再掲]	600	P43-企画事業費
移住定住対策住宅補助金㊦ [再掲] 空き家対策補助金㊦ [再掲]	4,296	P43-企画事業費の 移住定住促進対策 補助金
奨学金返済支援助成金㊦ [再掲]	352	P89-奨学金返済支 援助成事業

5・地域の特性を活かした産業の村づくり (商工業・観光・農林業等)

事業内容	予算額	予算書頁-事業名称
地域経済消費喚起対策 村内プレミアム商品券、村外プレミアム商品券(春・秋2回販売) を継続して実施し、消費喚起や地域経済活性化を図る。	44,207	P75-商工振興一般 経費
DMO補助金 国の交付金を活用して(一社)木曽おんたけ観光局補助金を継続 し、木曽町と連携した観光地域づくりに取り組む。	20,811	P77-観光一般経費
㊦ 御嶽古道清滝木橋改修 老朽化している清滝第2号橋の改修工事を行い、御嶽古道の通行 者の安全を確保し、観光振興を図る。	18,854	P77-観光施設管理 経費
新規就農者補助金 国の新規就農者育成総合対策助成金を受ける就農者に対して、村 単独でも補助金を支給し、経済的な支援を図る。	2,000	P69-農業振興一般 経費
造林事業 [再掲]	15,540	P73-村有林経営一 般経費
緩衝帯整備 有害鳥獣対策として、緩衝帯整備を実施する。	2,970	P73-村有林経営一 般経費・造林事業 の内数
有害防除補助金 電気柵設置、追い払い用花火購入に対する補助金を継続する。 (令和5年度から補助率7割に引き上げ)	1,500	P69-農業振興一般 経費
有害鳥獣被害対策協議会補助金 テレメトリ発信機によるサル行動域調査や緩衝帯整備等を実施 する。	1,660	P69-農業振興一般 経費
有害鳥獣駆除報償金等 捕獲による被害の防止を図る。(令和5年度からサルの捕獲単価 を引き上げ)	2,354	P73-林業振興一般 経費

従事者担い手確保対策 有害駆除従事者の講習会費用の負担、狩猟免許更新費用の補助により、担い手や捕獲体制の確保を図る。	644	P73-林業振興一般経費
---	-----	--------------

3. その他事業

⑨…施策事業 予算額…千円単位

事業内容	予算額	予算書頁、事業名称
村・長野県立大学包括連携事業 これまでの交流人口拡大の取組を継続するとともに、地産地消のメニュー開発を通じた食文化の観光資源化にも取り組み、地域づくりを推進する。(元気づくり支援金申請事業)	2,010	P41, 43-企画事業費
地域おこし協力隊事業 6名分の報酬・活動費、おためし協力隊、協力隊インターンに要する経費等を計上し、地域活性化を図る。※活動内容はP26参照	41,890	P43-地域おこし協力隊事業費
集落支援員事業 6名分の報酬・活動費を計上し、地域の課題解決に取り組む。※活動内容はP26参照	29,255	P45-集落支援員事業費
絆助成事業補助金⑨ 行政区や公共的団体の活動に対する助成を継続して実施する。	2,000	P43-企画事業費
地域活性化企業人 三大都市圏の民間企業等の社員を一定期間受け入れて地域活性化の活動に従事してもらう制度(企業人材派遣)を活用し、観光振興等の地域活性化を図る。(継続3年目)	5,600	P41-企画事業費
⑨ペーパーレス会議導入 木曽広域連携推進ICT利活用事業により、ペーパーレス会議システムの導入を図る。また、庁内の通信環境を整備する。	2,008	P39-地域情報化整備事業費、P41-総務企画事業
⑨基幹系システム標準化・共通化事業 戸籍情報システム、戸籍附票システムの標準化・共通化を図る。 [令和6～7年度債務負担行為]	20,014	P41-地域情報化整備事業費、P49-戸籍住民基本台帳一般経費

§ 4. 令和6年度王滝村一般会計予算案

(単位：千円、%)

本年度	前年度	比較	増減率 (%)
2,210,534	1,925,812	284,722	14.8

【総括】

令和6年度の一般会計当初予算案は、歳入歳出総額22億1,053万4千円、前年度と比較して2億8,472万2千円（14.8%）の増となりました。

歳出の主な増減要因は、以下のとおりです。

(単位：千円)

主な増額項目	金額	主な減額項目	金額
・田の原新施設建設	286,340	・田の原施設解体	△77,314
・橋梁長寿命化修繕事業	56,307	・木曽広域連合分担金	△57,260
・御嶽古道清滝木橋改修	18,854	・観光施設事業会計補助金	△38,708
・任用職員の人件費	11,964		

収支状況では、普通交付税は前年度実績等を考慮して8億9,015万5千円を計上、特別交付税は通常分の他に地域おこし協力隊分や集落支援員分等を含めて1億1,084万円を計上しました。村債は、過疎対策事業債で田の原新施設建設や橋梁修繕事業などにより大幅な増額となり、3億6,990万円（前年度比2億1,790万円増）を計上しました。また、普通建設事業費等に対しては、国・県補助金、水と緑のふるさと基金等を活用しています。

以上から、歳出見積額が歳入見積額を上回る形となったため、財政調整基金から1億8,657万1千円（前年度比△1,062万円）を繰り入れる予算となりました。

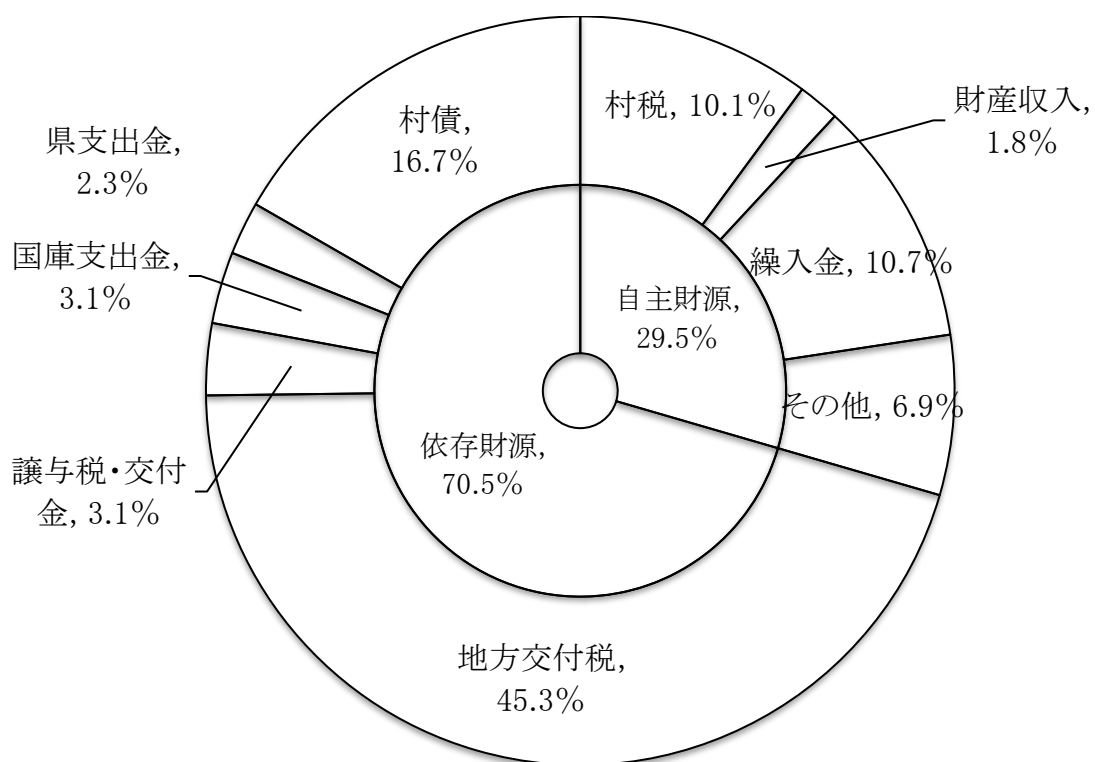
【歳入予算案】

1 歳入の款別比較表

(単位：千円)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
村 税	221,919	230,017	△8,098	△3.5
地 方 譲 与 税	44,772	43,121	1,651	3.8
利 子 割 交 付 金	10	10	0	0
配 当 割 交 付 金	354	385	△31	△8.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	225	231	△6	△2.6
法 人 事 業 税 交 付 金	1,785	894	891	99.7
地 方 消 費 税	18,665	18,696	△31	△0.2

交 付 金				
環 境 性 能 割 金	1,487	2,033	△546	△26.9
交 付 金				
地 方 特 例 金	1,929	68	1,861	2736.8
地 方 交 付 税	1,000,995	971,250	29,745	3.1
分 担 金 及 び 負 担 金	36	36	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	4,497	4,653	△156	△3.4
国 庫 支 出 金	69,362	65,046	4,316	6.6
県 支 出 金	51,944	38,283	13,661	35.7
財 産 収 入	38,810	25,718	13,092	50.9
寄 付 金	17,400	16,400	1,000	6.1
繰 入 金	235,372	226,744	8,628	3.8
繰 越 金	50,000	50,000	0	0
諸 収 入	81,072	80,227	845	1.1
村 債	369,900	152,000	217,900	143.4
歳 入 合 計	2,210,534	1,925,812	284,722	14.8



2 歳入の款項別内訳

※(P) 予算書の事項別明細書ページ番号

(1) 村税 (P12)

(単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
村 民 税	30,661	33,460	△2,799
固 定 資 産 税	186,937	192,179	△5,242
軽 自 動 車 税	2,891	2,762	129
た ば こ 税	1,305	1,516	△211
入 湯 税	125	100	25
小 計	221,919	230,017	△8,098

□特記事項

- ・村民税は、個人均等割の見込み人数減少や個人所得割の定額減税による減を見込む。
※定額減税の減収見込額△1,878千円、全額地方特例交付金で補填される。
- ・固定資産税は、前年度調定額ベースの積算による。

□入湯税の使途について

【温泉】御嶽高原温泉（こもればの湯）

区分	充当 事業名	事業費	財 源 内 訳		
			特定 財源	一般財源等	
				入湯税	その他
観光施設	観光施設修繕費	1,510	0	125	1,385

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備及び観光振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てるための目的税として課税されている。

(2) 地方譲与税～地方特例交付金 (P12～)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
地 方 譲 与 税	44,772	43,121	1,651
利 子 割 交 付 金	10	10	0
配 当 割 交 付 金	354	385	△31
株式譲渡所得割交付金	225	231	△6
法 人 事 業 税 交 付 金	1,785	894	891
地 方 消 費 税 交 付 金	18,665	18,696	△31
環 境 性 能 割 交 付 金	1,487	2,033	△546
地 方 特 例 交 付 金	1,929	68	1,861

□特記事項

- ・共通で地方財政計画と前年度基準財政収入額をベースに計上
- ・森林環境譲与税は、地方財政計画の伸び率による計上（10,018千円、1,670千円増）
- ・地方特例交付金のうち、定額減税減収補填交付金を計上（1,878千円）

(3) 地方交付税 (P14)

(単位：千円)

地方交付税の内訳	本年度	前年度	比較
普通交付税	890,155	874,000	16,155
特別交付税	110,840	97,250	13,590
小計	1,000,995	971,250	29,745

□特記事項

- ・普通交付税は、前年度実績、地方財政対策、財政推計等を踏まえた積算による計上（前年度当初予算比16,155千円増、前年度当初決定額比△78,070千円）
※個別算定経費は推計参考伸率や単位費用の伸び率により微減、包括算定経費は単位費用の伸び率により微増、臨時財政対策債振替額は地財計画の伸び率により減を見込む。
- ・特別交付税は、通常ベース（35,000千円）に加えて、地域おこし協力隊6名分（41,140千円※募集・起業関係経費の措置を含める）、集落支援員6名分（29,100千円）、地域活性化企業人（5,600千円）の計上

(4) 分担金及び負担金 (P16)

(単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
負担金	36	36	0

□特記事項

- ・負担金は、延長保育料分のみを計上

(5) 使用料及び手数料 (P16)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
総務使用料	1,584	1,584	0
民生使用料	606	606	0
商工使用料	6	26	△20
土木使用料	1,516	1,516	0
教育使用料	212	384	△172
総務手数料	548	512	36
衛生手数料	25	25	0

□特記事項

- ・総務使用料は、田の原線バス利用料を前年度同額計上

(6) 国庫支出金 (P16～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
民生費国庫負担金	8,787	10,226	△1,439
衛生費国庫負担金	66	67	△1

総務費国庫補助金	16,700	37,150	△20,450
民生費国庫補助金	100	66	34
衛生費国庫補助金	141	129	12
農林水産業費国庫補助金	1,600	1,500	100
土木費国庫補助金	37,200	11,100	26,100
消防費国庫補助金	800	0	800
商工費国庫補助金	3,905	4,345	△440
民生費委託金	63	463	△400
小計	69,362	65,046	4,316

□特記事項

- ・総務費国庫補助金は、田の原施設整備に係る観光地高付加価値化事業補助金が皆減（△36,157千円）となり、社会保障税番号制度システム改修補助金（5,109千円）や物価高騰対応重点支援地方交付金の計上等による。
- ・農林水産業費国庫補助金は、新規就農者育成総合対策補助金の計上による。
- ・土木費国庫補助金は、橋梁修繕工事の増による。
- ・消防費国庫補助金は、ハザードマップ作成に係る総合流域防災事業補助金の新規計上による。
- ・商工費国庫補助金は、デジタル田園都市国家構想交付金（略称・デジ田交付金）の計上

(7) 県支出金（P18～）

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較
民生費県負担金	8,273	8,627	△354
衛生費県負担金	22	22	0
総務費県補助金	5,193	1,919	3,274
民生費県補助金	1,854	1,894	△40
衛生費県補助金	245	35	210
商工観光費県補助金	8,484	0	皆増
農林水産業費県補助金	5,970	3,050	2,920
教育費県補助金	200	200	0
電源立地地域対策交付金	19,439	19,411	28
総務費委託金	1,858	2,719	△861
民生費委託金	406	406	0
小計	51,944	38,283	13,661

□特記事項

- ・総務費県補助金は、元気づくり支援金事業補助金（3,944千円）等による。
- ・商工観光費県補助金は、山岳環境保全事業補助金の皆増による。
- ・農林水産業費県補助金は、林道橋梁保全事業に係る農山漁村地域整備交付金の皆増に

よる。

(8) 財産収入 (P22)

(単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
財 産 運 用 収 入	25,290	25,646	△356
財 産 売 払 収 入	13,520	72	13,448

□特記事項

- ・財産運用収入は、土地貸付料の減（△665千円）等による。
- ・財産売払収入は、村有林搬出間伐による生産材販売収入の増、Jクレジット販売収入の新規計上（9,289千円）による。

(9) 寄付金 (P22)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
総 務 費 寄 附 金	16,000	16,000	0
土 木 費 寄 附 金	1,000	0	皆増
教 育 費 寄 附 金	400	400	0

□特記事項

- ・土木費寄附金は、村道沿い支障木伐採に係る指定寄付金を計上
- ・教育費寄附金は、太陽光発電事業者からの指定寄付金を計上

(10) 繰入金 (P22～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	186,571	197,191	△10,620
水と緑のふるさと基金繰入金	20,400	19,200	1,200
奨 学 金 基 金 繰 入 金	4,654	760	3,894
森林経営管理基金繰入金	11,756	7,269	4,487
利 子 補 給 基 金 繰 入 金	639	884	△245
教 育 振 興 基 金 繰 入 金	352	240	112
電源立地地域対策交付金 事 業 基 金 繰 入 金	11,000	1,200	9,800
小 計	235,372	226,744	8,628

□特記事項

- ・各基金の充当先（事業、金額）は以下のとおり

基金名	充当事業	充当金額
水と緑のふるさと 基金	・造林事業（間伐等）	8,300千円
	・王滝頂上避難施設トイレ改修	5,800千円
	・村道自転車走行帯設置	3,300千円
	・林道橋梁点検、橋梁修繕設計	2,400千円

	・村民図書館事業	300千円
	・小学校児童図書購入	300千円
森林経営管理基金	・木曽広域森林経営管理事業分担金	2,379千円
	・Jクレジット制度調査	5,223千円
	・木材加工所負担金（新製品開発委託）	600千円
	・森林造成事業補助金	2,495千円
	・木材利用製材委託	280千円
	・林道維持修繕	779千円
利子補給基金	・利子補給金	639千円
教育振興基金	・奨学金返済支援事業助成金	352千円
電源立地地域対策交付金事業基金	・村道第41号線舗装改修工事	11,000千円

※基金残高はP60参照

(11) 繰越金 (P24) (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
繰越金	50,000	50,000	0

・前年度同額の計上

(12) 諸収入 (P24～) (単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
延滞金加算金及び過料	1	1	0
村預金利子	1	1	0
貸付金元利収入	18,537	21,318	△2,781
雑入	62,533	58,907	3,626

□特記事項

- ・貸付金元利収入は、つなぎ資金貸付金回収金（3,151千円、△2,607千円）等による。
- ・雑入は、村内商品券販売収入（10,000千円、△2,000千円）、村外商品券販売収入（21,000千円、12,000千円増）、冬季優待券販売収入の皆減（△1,500千円）、森と人いきいき助成金の皆減（△5,500千円）等による。

(13) 村債 (P26～) (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
総務債	278,800	42,500	236,300
民生債	0	62,400	皆減
衛生債	21,600	18,500	3,100
商工債	10,300	0	皆増
土木債	41,000	19,400	21,600

消 防 債	1,200	1,200	0
教 育 債	17,000	8,000	9,000
小 計	369,900	152,000	217,900

□特記事項

- ・総務債の過疎債は、田の原観光施設整備事業に係る新施設建設工事分の計上（276,300千円、240,200千円増）
- ・総務債の臨時財政対策債は、地方財政計画の伸び率による計上（2,500千円、△3,900千円）
- ・民生債は、木曽広域連合木曽寮移転改築事業の皆減による。
- ・衛生債の過疎債ソフトは、診療所運営事業の計上（18,000千円、△500千円）
- ・衛生債の過疎債は、木曽広域連合し尿処理施設補修工事の皆増による。
- ・土木債の過疎債は、橋梁修繕工事の計上（32,200千円、12,800千円増）
- ・土木債の緊急自然災害防止対策債は、村道第42号線九蔵地区用水路排水対策工事分の計上（8,800千円）
- ・土木債の過疎債ソフトは、トンネル長寿命化計画策定と橋梁長寿命化計画策定の皆減（△8,500千円）
- ・消防債の過疎債は、木曽広域高規格救急自動車整備の計上（1,200千円）
- ・教育債の過疎債ソフトは、教員確保対策事業（12,000千円、4,000千円増）と教育事務委託事業（5,000千円、皆増）の計上

【参考・地方債区分ごとの比較】

地方債区分	本年度	前年度	比較
➤ 過疎対策事業債	358,600	145,600	213,000
うちハード	323,600	110,600	213,000
うちソフト分	35,000	35,000	0
➤ 緊急自然災害防止対策債	8,800	0	皆増
➤ 臨時財政対策債	2,500	6,400	△3,900
小 計	369,900	152,000	217,900

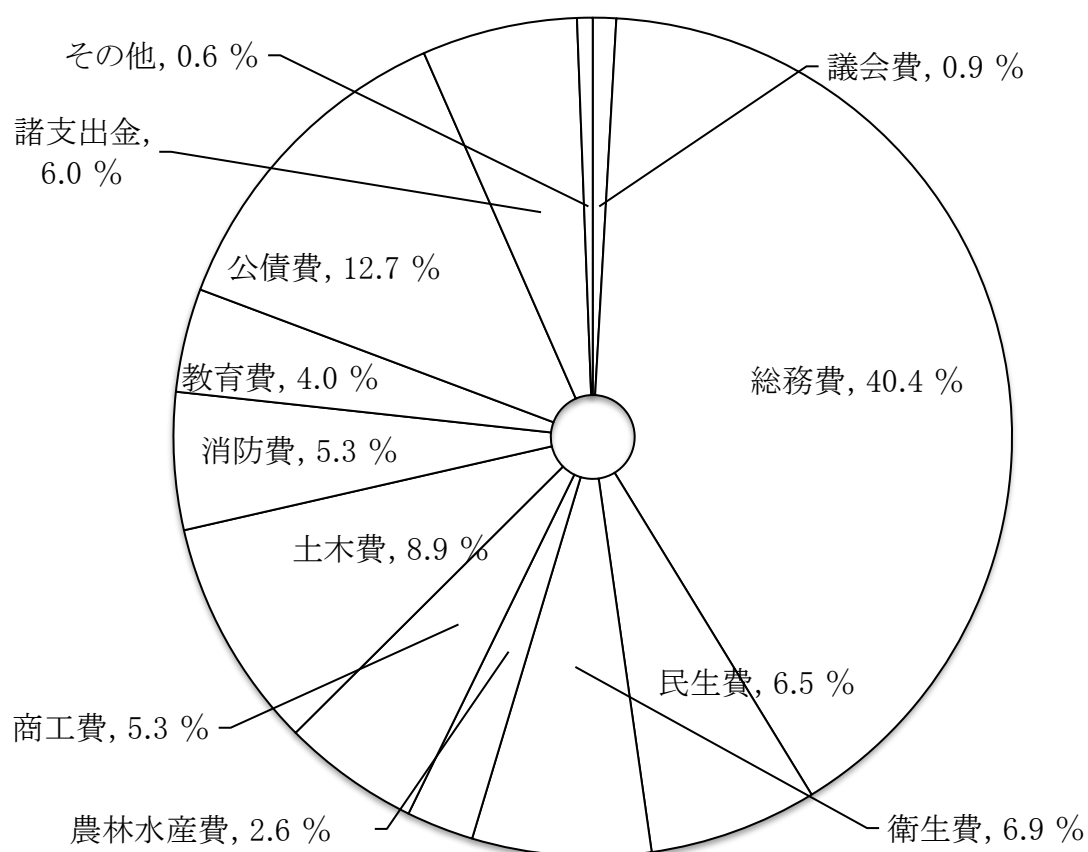
※地方債残高はP60参照

【歳出予算案】

[歳出の款別比較表]

(単位：千円)

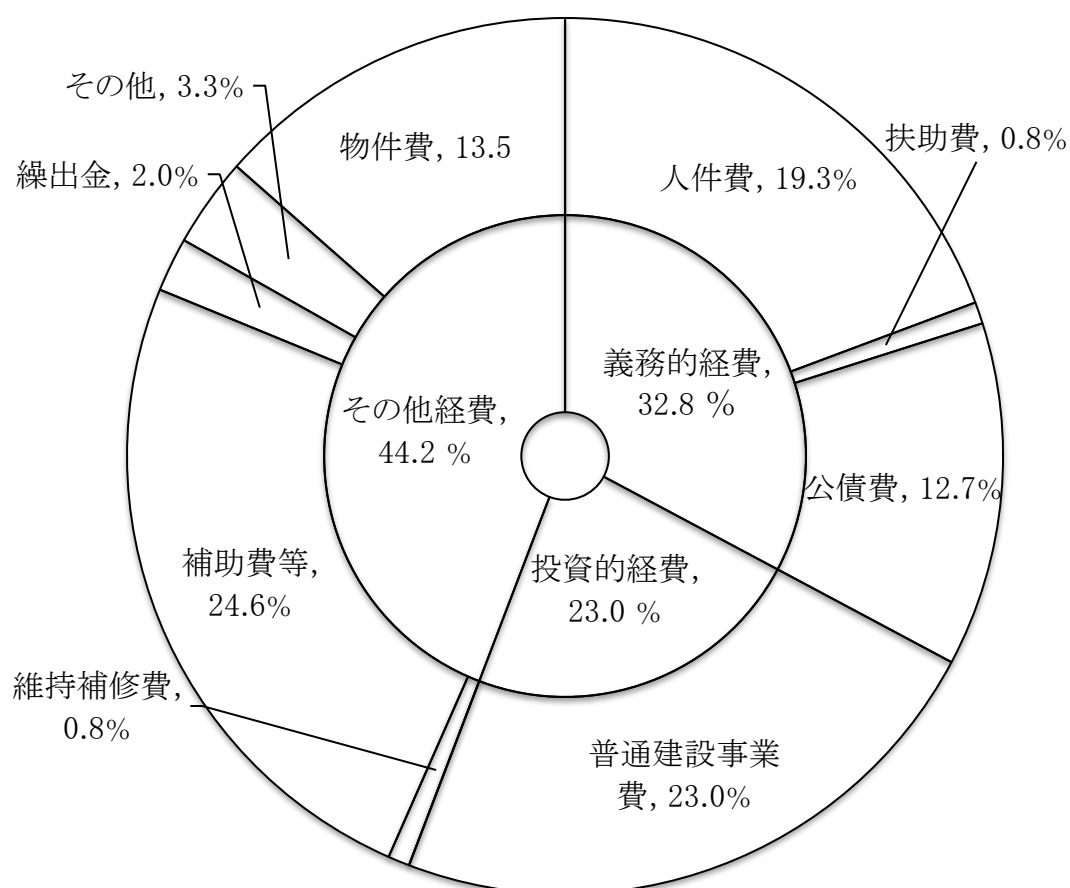
款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
議 会 費	19,349	19,354	△5	0.0
総 務 費	893,830	648,042	245,788	37.9
民 生 費	144,615	201,877	△57,262	△28.4
衛 生 費	153,563	134,502	19,061	14.2
労 働 費	2,421	2,421	0	0
農 林 水 産 業 費	56,671	45,014	11,657	25.9
商 工 費	116,274	99,503	16,771	16.9
土 木 費	196,537	130,581	65,956	50.5
消 防 費	118,194	116,045	2,149	1.9
教 育 費	87,236	74,457	12,779	17.2
公 債 費	280,258	273,722	6,536	2.4
諸 支 出 金	131,586	170,294	△38,708	△22.7
予 備 費	10,000	10,000	0	0
歳 出 合 計	2,210,534	1,925,812	284,722	14.8



[歳出の性質別比較表]

(単位：千円)

性 質	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
人 件 費	426,443	418,188	8,255	2.0
扶 助 費	18,661	21,274	△2,613	△12.3
公 債 費	280,258	273,722	6,536	2.4
(義務的経費)	725,362	713,184	12,178	1.7
普通建設事業費	508,975	194,072	314,903	162.3
物 件 費	298,981	285,691	13,290	4.7
維 持 補 修 費	16,734	11,677	5,057	43.3
補 助 費 等	542,745	552,079	△9,334	△1.7
繰 出 金	45,240	99,694	△54,454	△54.6
積 立 金	39,306	37,337	1,969	5.3
貸 付 金	23,191	22,078	1,113	5.0
予 備 費	10,000	10,000	0	0
歳 出 合 計	2,210,534	1,925,812	284,722	14.8



[歳出予算各款別・事業別内訳]

凡例 ㊦…新規事業、㊧…拡充事業、㊨…施策事業

(P) …予算書の事項別明細書ページ、特記事項の () … (本年度予算額、増減額)

1. 議会費 (P30)

①主な事業の内容

- ・議会に関する人件費や事務経費

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内容	本年度	前年度	比較
議会一般経費	議員報酬(6名分)、事務費等	19,349	19,354	△5

③特記事項

- ・議員期末手当は、支給月数変更により増(4,391千円、144千円増)
- ・議員共済負担金は、支給率変更により減(2,954千円、△222千円)

2. 総務費

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	比較
1) 総務管理費	856,131	621,813	234,318
2) 徴税費	12,741	14,603	△1,862
3) 戸籍住民基本台帳費	24,160	10,003	14,157
4) 選挙費	275	1,067	△792
5) 統計調査費	74	107	△33
6) 監査委員費	449	449	0

1) 総務管理費

(1) 一般管理費 (P30～)

①主な事業の内容

- ・例規加除委託

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内容	本年度	前年度	比較
庶務一般経費	事務一般経費	19,377	19,839	△462
特別職人件費	人件費2名分	18,354	18,212	142
一般職員人件費	人件費36名分	290,049	295,255	△5,206
財政管理費	需用費	80	84	△4

③特記事項

○庶務一般経費 (P31～)

- ・会計年度任用職員の退職手当組合負担金、社会保険料、共済組合負担金等は対象人数の見直しにより増(共済費5,562千円、657千円増)

- ・被服費は、特別職及び一般職員分の職員作業服と作業用帽子を計上（615千円、皆増）
- ・顧問弁護士委託料の計上（360千円、皆増※R5は補正予算計上）
- ・補助事業等つなぎ資金貸付金は、公益的団体の元気づくり支援金申請事業1件分の計上（3,151千円、△2,607千円）

○人件費（P33～）

- ・特別職2名分、一般職36名分（任期付き職員1名、新規採用予定1名分を含む）の計上

（2）会計管理費（P34）

①主な事業の内容

- ・村の出納事務

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
会計管理一般経費	事務費、財務会計接続料	2,723	2,270	453

③特記事項

- ・手数料は、口座振替分の手数料等を賦課徴税一般経費から計上変更したことによる（686千円、450千円増）

（3）財産管理費（P34～）

①主な事業の内容

- ・庁舎や村有財産の維持管理
- ・村営住宅の管理

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
村有財産庁舎管理経費	村所有施設の管理経費等	306,013	95,268	210,745
村営住宅管理費	住宅の管理経費	3,975	1,669	2,306

③特記事項

○村有財産庁舎管理経費（P35～）

- ・田の原観光施設再整備事業業務委託料は、建設工事監理費の計上（4,223千円、皆増）※過疎債充当
- ・田の原観光センター指定管理料は、令和6年シーズン営業に係る指定管理料の計上（3,900千円、皆増※R5は補正予算計上）※営業期間は4月下旬～7月上旬の土日祝日と7月上旬～10月20日の毎日を予定
- ・村有施設等整備工事は、田の原観光施設建設工事㊦（附帯工事含む）、観光センターネットワーク移設等工事㊦の計上（282,117千円、皆増）※過疎債充当

○村営住宅管理費（P37）

- ・修繕費は、村営住宅修繕の経常分と幕島住宅取壊し分の計上(3,783千円、2,354千円増)

(4) 財政調整基金費 (P36)

①主な事業の内容

- ・財政調整基金への積立

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立 (利子)	699	466	233

③特記事項

- ・令和6年度末残高見込み 1,099,742千円

(5) 自治振興費 (P36～)

①主な事業の内容

- ・地区へ行政連絡費交付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
自治振興一般経費	行政連絡員報酬及び行政連絡費交付	2,736	2,736	0

③特記事項

- ・有償ボランティアは、行政連絡員報酬の計上(170千円、増減なし)
- ・行政連絡費は、前年度と同様に管理経費分と均等、世帯割による交付

(6) 防犯対策費 (P38)

①主な事業の内容

- ・防犯灯の維持管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
防犯対策一般経費	防犯灯の維持管理経費、負担金等	1,589	1,904	△315

③特記事項

- ・光熱水費は、電気料実績ベースによる減(922千円、△326千円)
- ・防犯灯修繕費は、新設を含めて3基分の計上(555千円、増減なし)

(7) 交通安全対策費 (P38)

①主な事業の内容

- ・交通災害共済掛金助成

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
交通安全対策一般経費	交通安全協会負担金、交通共済事務	251	289	△38

③特記事項

- ・交通災害共済掛金は、全村民の全額助成を継続して計上（99千円、△38千円）

(8) 企画費 (P38～)

①主な事業の内容

○地域情報化整備事業（総務係）

庁内システム管理、CATV関係、統合型GISなどのネットワーク系事務

○総務企画事業（総務係）

公共交通対策事業

○地方公会計整備事業（財政係）

財務諸表作成支援業務

○企画事業費（企画係）

- ・総合計画の評価等実施
- ・水と緑のふるさと基金、ふるさと納税関係
- ・移住定住対策、空き家対策
- ・地域おこし協力隊、集落支援員
- ・長野県立大学との包括連携協定による元気づくり支援金事業

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
地域情報化整備事業	システムに関する経費	31,655	26,376	5,279
総務企画事業費	公共交通対策、木曽広域連合負担金等	46,539	39,437	7,102
地方公会計整備事業	財務諸表作成支援、使用料	1,169	1,169	0
企画事業費	ふるさと納税、移住定住対策等	21,170	18,456	2,714
地域おこし協力隊事業費	協力隊員6名分の報酬、活動費等	41,890	30,141	11,749
集落支援員事業費	集落支援員6名分の報酬、活動費等	29,255	31,371	△2,116

③特記事項

○地域情報化整備事業 (P39～)

- ・システム改修委託料は、基幹系データセンターサーバのウイルス対策ソフト更新等が皆減となり、御岳湖ライブカメラ更新^⑩、LGドメインのインターネット公開業務等の計上（2,347千円、△1,043千円）

- ・基幹系システム標準化改修委託料^⑧は、戸籍情報システム標準化に係るシステム改修の計上（1,848千円、皆増）※国庫補助金充当
※債務負担行為20,014千円を計上（令和6年度～令和7年度）
- ・CATV番組制作費は、小学校「笑楽祭」の番組制作を予定（358千円、増減なし）
- ・情報系機器賃借料は、庁内ネットワークに係るサーバ類整備の継続分、新規で情報系パソコン20台更新^⑨とODTサーバ整備^⑩の計上（5,889千円、1,127千円増）
- ・基幹系機器賃借料は、ウイルス対策サーバ整備、証明書発行サーバ整備、財務会計パソコン整備の継続分の計上（3,622千円、△550千円）
- ・地域情報化整備工事費^⑪は、ペーパーレス会議対応に向けた役場大会議室及び保健福祉センター集団指導室のWi-Fiアクセスポイント増設工事の計上（1,078千円、皆増）

○総務企画事業費（P41）

- ・観光産業検討委員報酬の計上（282千円、皆増※R5は補正予算計上）
- ・田の原線バス運行委託料は、7月上旬～10月中旬の土日祝日・1日2便運行予定での計上（3,460千円、△112千円）
- ・木曽広域連合分担金（26,183千円、5,313千円増）※広域連携推進事業分（関係人口創出拡大、公共サイン管理、観光地域づくり、地域ICT利活用等）に対して県補助金充当
- ・地域振興バス負担金は、幹線路線バス（木曽福島-王滝間）に係る木曽町への負担金を計上（16,325千円、1,555千円増）

○地方公会計整備事業（P41）

- ・財務諸表作成支援業務は、前年度同額の計上（627千円）

○企画事業費（P41～）

- ・ふるさと納税に係る経費は、前年度実績ベースでの計上
ふるさと納税業務委託料（3,599千円、1,979千円増）
- ・元気づくり支援金事業は、長野県立大学との包括連携協定に基づく「ひろがれ！推し村プロジェクト」（継続3年目）に係る経費（報償費、費用弁償、い委託料、負担金等）の計上（2,010千円、841千円増）※県元気づくり支援金充当。交流人口拡大に係る活動の他に、食文化の観光資源化に係る活動を新たに付加して実施予定
- ・地域活性化企業人（継続3年目）は、提案事業委託料を皆減とし、負担金（5,600千円※全額特別交付税措置、増減なし）のみ計上。当村では、受け入れた社員を（一社）木曽おんたけ観光局へ派遣
- ・移住定住促進対策補助金^⑫は、改修に対する補助金（上限1,000千円、補助率2/3）、片付け費用等に対する補助金（上限10万円、補助率10/10）、空き家探し宿泊支援補助金（96千円）、住宅購入に対する補助金（2,000千円）を計上

- ・絆助成事業⑧は、前年度同額の計上（2,000千円）
 - ・少子化対策補助金は、一定の要件を満たす新婚世帯の家賃や引っ越し費用等に対する結婚新生活支援補助金を計上（600千円、増減なし）※地域少子化対策重点交付金充当
 - ・U I J ターン就業支援補助金⑨は、一定の要件を満たす村内への移住者に対する支援補助金を計上（600千円、皆増）※U I J ターン就業支援補助金充当
- 地域おこし協力隊事業費（P43）
- 6名分の報酬や活動費、募集に係る経費、協力隊インターン、おためし協力隊に係る経費等を計上

・協力隊	・移住定住の促進や交流人口の増加 及び地域資源の活用に関する活動 ・介護・福祉 及び生涯現役の地域づくり活動	現5名 新規1名
・協力隊インターン	主に2週間～3ヶ月、地域活動に従事するもの。移住要件なし	2名分の報償費、委託料
・おためし協力隊	主に2泊3日、地域活動の体験等を行うもの。移住要件なし	委託料

○集落支援員事業費（P45）

- 6名分の報酬や活動費等を計上
- ※活動内容や雇用形態は以下のとおり

・巡回バス事業及びお年寄り元気プロジェクト事業	…現1名	任用職員
・有害獣対策等地域の課題解決の事業	…現1名	
・農業振興及び伝統野菜継承等	…現1名	
・巡回バス事業や地域支援活動等	…現1名	
・学習塾（おうたき寺子屋）の運営	…現1名	個人委託
・移住定住対策事業	…現1名	

（9）減債基金費（P44）

- ①主な事業の内容
- ・減債基金への積立

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立（利子）	5	1	4

③特記事項

令和6年度末残高見込額 12,426千円

（10）公共建築物等整備保全基金費（P44）

- ①主な事業の内容
- ・公共建築物等整備保全基金への積立

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
公共建築物等整備保全基金費	基金の積立（利子）	135	80	55

③特記事項

令和6年度末残高見込額 212,687千円

(11) 水と緑のふるさと基金費（P46）

①主な事業の内容

- ・水と緑のふるさと基金への積立

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
水と緑のふるさと基金費	基金の積立（寄付金、利子）	16,045	16,027	18

③特記事項

令和6年度末残高見込額 81,899千円

※参考 令和5年度末残高見込額 86,254千円

・木曽御嶽山の環境整備に関する事業	27,417千円
・森林整備及び水源涵養に関する事業	11,649千円
・自然エネルギーの利用促進に関する事業	5,270千円
・教育の推進並びに文化の保全及び育成に関する事業	2,179千円
・交流人口の増加に関する事業	3,379千円
・未指定	36,360千円

(12) 御嶽山噴火災害対策・復興基金費（P46）

①主な事業の内容

- ・御嶽山噴火災害対策復興基金は令和5年度末で廃止予定

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
御嶽山噴火災害対策復興基金費		0	11	△11

(13) 森林経営管理基金費（P46）

①主な事業の内容

- ・森林経営管理基金費への積立

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
森林経営管理基	基金の積立（森林環	10,019	8,349	1,670

金費	境譲与税、利子)			
----	----------	--	--	--

③特記事項

- ・令和6年度末残高見込額 10,019千円

(14) 利子補給基金費 (P46)

①主な事業の内容

- ・利子補給基金費へ利子の積立

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
利子補給基金費	基金の積立 (利子)	1	1	0

③特記事項

- ・令和6年度末残高見込額 297千円

(15) 教育振興基金費 (P46)

①主な事業の内容

- ・教育振興基金費への積立

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
教育振興基金費	基金の積立 (教育費 寄附金)	401	401	0

③特記事項

- ・令和6年度末残高見込額 638千円

(16) 電源立地地域対策交付金事業基金費 (P46)

①主な事業の内容

- ・電源立地地域対策交付金事業基金費への積立

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
電源立地地域対策 交付金事業基金費	基金の積立	12,001	12,001	0

③特記事項

- ・令和6年度末残高見込額 21,502千円

2) 徴税費

(1) 税務総務費 (P46～)

①主な事業の内容

- ・関係機関等への負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
税務総務一般経費	税務事務一般	2,327	2,285	42

③特記事項

- ・村税還付金は、前年度同額の計上（2,000千円）

(2) 賦課徴税費 (P48)

①主な事業の内容

- ・賦課業務

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
賦課徴税一般経費	賦課処理経費	10,414	12,318	△1,904

③特記事項

- ・村税電算処理委託料は、特別徴収税額通知電子化対応と森林環境税の創設対応分等が皆減となり、個人住民税定額減税対応分[㊟]を計上（4,828千円、△1,480千円）
- ・村税振替手数料と口座振替システム使用料は、会計管理一般経費へ計上替えのため皆減（△380千円）

3) 戸籍住民基本台帳費 (P48)

①主な事業の内容

- ・戸籍、住基システム管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
戸籍住民基本台帳一般経費	戸籍・住基事務、システム保守等	24,160	10,003	14,157

③特記事項

- ・戸籍システム改修委託料は、戸籍の読み仮名法制化対応に係る戸籍情報システム改修[㊟]や振り仮名通知出力機能に係る改修[㊟]、戸籍システムクラウド利用移行対応分[㊟]を計上（9,264千円、皆増）※国庫補助金充当
- ・電算システム使用料は、戸籍総合システムクラウド化に伴う利用料を新規計上（4,531千円、3,197千円増）
- ・戸籍システム共同化負担金は、戸籍システムクラウド化に伴い、現行の共同利用機器が不要となるため、負担金として令和8年度までのリース残債などを一括計上（3,196千円、1,791千円増）※国庫補助金充当
- ・住基システム共同化負担金（1,164千円、△223千円）

4) 選挙費 (P48～)

①主な事業の内容

- ・選挙管理委員会の開催（年4回）

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
選挙管理委員会費	委員報酬等	275	275	0
県議会議員選挙費	選挙事務費	0	792	皆減

5) 統計調査費（P50）

①主な事業の内容

- ・経常統計（毎年）、周期統計（隔年）の実施

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
経常統計調査費	学校基本調査	6	6	0
周期統計調査費	令和7年度国勢調査準備経費等	68	101	△33

6) 監査委員費（P50）

①主な事業の内容

- ・例月監査、決算監査の実施

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
監査一般経費	委員報酬等	449	449	0

3. 民生費

（単位：千円）

項 目	本年度	前年度	比較
1) 社会福祉費	128,103	186,652	△58,549
2) 児童福祉費	16,380	15,093	1,287
3) 国民年金事務取扱費	132	132	0

1) 社会福祉費

(1) 社会福祉総務費（P50～）

①主な事業の内容

- ・村福祉委員会の開催
- ・社会福祉協議会負担金
- ・特別会計国民健康保険（事業勘定）への繰出

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
社会福祉費一般経費	委員報酬、負担金等	17,104	16,762	342

人権啓発活動地方委託事業	人権講演会の開催	274	0	皆増
福祉医療費	事務費、扶助費	4,365	4,339	26
特別会計繰出金	国保会計繰出金	6,893	6,600	293
電力等価格高騰緊急支援給付金	給付金に係るシステム改修	351	0	皆増

③特記事項

○社会福祉費一般経費（P51～）

- ・社会福祉協議会負担金は、人件費2名相当分を計上（14,773千円、504千円増）

○福祉医療費（P53）

- ・心身障害者、乳幼児、母子父子家庭の福祉医療費に係る扶助費を計上（3,001千円、36千円増）※自己負担を無償化とする。

○特別会計繰出金（P53）

- ・国民健康保険（事業勘定）への繰出金は、基盤安定分の増による。

（２）老人福祉費（P54～）

①主な事業の内容

- ・「長寿を祝う会」の開催
- ・木曽広域連合介護保険特別会計、木曽寮等の分担金と負担金
- ・長野県後期高齢者医療広域連合給付費等の負担金
- ・高齢者生活支援ハウスの運営
- ・介護予防や包括的支援に係る地域支援事業の実施
- ・特別会計後期高齢者医療費事業会計への繰出

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
老人福祉一般経費	長寿を祝う会経費、負担金等	34,021	32,539	1,482
老人福祉総合対策助成事業	木曽広域連合木曽寮に係る負担金	4,748	68,967	△64,219
高齢者生活福祉センター事業	委託料	2,666	2,676	△1
生活援護年金経費	扶助費	1	1	0
介護サービス助成事業	扶助費	1	1	0
地域支援事業	報酬、地域支援事業委託料等	21,977	21,588	389

介護予防支援事業	事務費	51	104	△53
特別会計繰出金	後期高齢者医療費事業繰出金	3,986	3,918	68

③特記事項

○老人福祉一般経費（P55）

- ・「長寿を祝う会」は、対象者156名とし、前年度と同規模の開催を見込んで必要経費を計上（538千円、△24千円）
- ・木曽広域連合介護特会負担金の増（19,222千円、1,599千円増）
- ・木曽広域連合分担金は、成年後見制度中核機関業務の計上（364千円、△7千円）※広域連携事業補助金充当

○老人福祉総合対策助成事業（P55）

- ・木曽寮建設事業負担金は、事業終了により皆減（△62,416千円）

○高齢者生活福祉センター事業（P55）

- ・生活支援ハウスの宿日直委託料（夜間及び土日祝日分）の計上

○地域支援事業（P55～）

- ・事業費21,977千円に対し、諸収入（利用料、木曽広域連合介護特会からの交付金）14,720千円を充当
- ・地域支援事業委託料は、介護予防事業では配食サービス（要支援対象者分）やいきいきサロンの実施、包括的任意事業（従来分）では配食サービス（一般分）の実施、包括的支援事業（充実分）では生活支援体制整備として生活支援コーディネーターの設置や認知症施策推進事業の実施、地域生活継続支援事業では外出支援サービスや心配ごと相談等の実施をそれぞれ委託する。
（21,129千円、321千円増）

（3）障害者福祉費（P56～）

①主な事業の内容

- ・障害者就労支援のための清掃委託
- ・人工透析患者通院費、障害者自立支援施設等通所費の補助
- ・障害者自立支援や障害児通所に要する公費負担

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
障害者福祉一般経費	清掃委託料、負担金及び補助金、	1,103	747	356
障害者自立支援給付費事業	自立支援給付費等	13,583	15,838	△2,255

③特記事項

○障害者福祉一般経費（P57）

- ・障害者就労支援清掃委託料は、公共施設清掃委託の計上（370千円、増減なし）

し)

- ・木曽広域連合分担金は、自立支援協議会費等の計上（125千円、増減なし）
- ・人工透析患者等通院費助成金^⑩は、助成額見直しによる計上（216千円、176千円増）

○障害者自立支援給付費事業（P57～）

- ・障害者自立支援給付費は、対象者変動による減（11,525千円、△2,049千円）

（４）保健福祉センター運営費（P58）

①主な事業の内容

- ・保健福祉センターの運営、維持管理

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
施設運営費	施設管理経費	16,979	12,572	4,407

③特記事項

- ・光熱水費は、下水道代を新規計上（6,690千円、672千円増）
- ・令和3年度に整備したＬＥＤ照明のリース料を計上（1,695千円、増減なし）
- ・施設修繕工事は、浄化槽水漏れに伴う排水管切替工事（浄化槽解体・農排つなぎ込み等）と温水対流ポンプ3台更新の計上（3,740千円、皆増）

２）児童福祉費**（１）児童福祉総務費（P58）**

①主な事業の内容

- ・一時預かり^⑪の実施
- ・子育て支援金の継続

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
児童福祉総務費	助成金等	985	528	457

③特記事項

- ・会計年度任用職員は、一時預かり保育士分の計上^⑪（384千円、皆増）
- ・子育て支援センター利用助成金は、ファミリーサポート利用料助成分を含めて前年度同額の計上（80千円）
- ・子育て支援金^⑫（村単独）は、出生、卒園、卒業に対する祝い金の計上（210千円、10千円増）
- ・出産子育て応援交付金（国）は、1名分を計上（150千円、50千円増）

（２）児童措置費（P60）

①主な事業の内容

- ・児童手当の支給

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
児童手当	扶助費	2,440	2,855	△415

③特記事項

- ・児童手当は、対象者見込み数の減による。

(3) 保育園費 (P60)

①主な事業の内容

- ・保育園の運営

園児数は3歳～5歳児6名、未満児1名の予定

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保育園一般経費	報酬、運営に必要な経費	12,955	11,710	1,245

③特記事項

- ・会計年度任用職員は、クラス担任1名、保育補助1名、給食調理員2名分の報酬と手当を計上(7,847千円、995千円増)
- ・保育教材費に、子育て世帯への支援のために未就園児世帯への絵本プレゼント(毎月1冊)分を計上(149千円のうち36千円)

3) 国民年金事務取扱費 (P62)

①主な事業の内容

- ・国民年金の事務

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
国民年金事務一般経費	使用料	132	132	0

4. 衛生費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 保健衛生費	112,048	96,962	15,086
2) 清掃費	41,515	37,540	3,975

1) 保健衛生費

(1) 保健衛生総務費 (P62)

①主な事業の内容

- ・公営企業会計(簡易水道、下水道)への補助金
- ・土日祝日夜間の一次救急実施の負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
-----	-----	-----	-----	----

特別会計繰出金	繰出金（村水、高水、農排）	0	54,180	皆減
公営企業支出金	補助金	64,807	△	皆増
保健衛生一般経費	報酬、分担金等	2,931	2,619	312

③特記事項

○公営企業支出金（P63）

- ・簡易水道（村営水道、おんたけ高原簡易水道）、下水道（農業集落排水、簡易排水）の公営企業会計移行（財務適用）に伴い、補助金で計上

公営企業会計	旧特別会計	R6補助金	R5繰出金	比較
簡易水道事業	村営水道	14,226	6,321	7,905
	高原水道	26,093	24,736	1,357
下水道事業	農業集落排水	20,388	23,123	△2,735
	簡易排水	4,100	3,684	416
合計		64,807	57,864	6,943

- ・簡易水道は維持補修工事の増加に伴う計上。※高原水道ばんだ第2ポンプ室機器更新に対して、電源立地地域対策交付金充当
- ・下水道は農業集落排水で光熱水費や修繕費の減に伴う計上

○保健衛生一般経費（P63）

- ・木曽広域連合分担金は、一次救急実施分の計上（2,614千円、318千円増）

（2）予防費（P62～）

①主な事業の内容

- ・各種検診事業、予防接種の実施
- ・人間ドック、予防接種、がん検診の受診費用の助成
- ・健康教室や子育て支援講座の開催
- ・乳幼児予防接種の実施や費用助成

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健事業費	検診・予防接種委託料、補助金等	6,351	5,623	728
母子保健事業費	検診・予防接種委託料、補助金等	1,816	2,060	△244
新型コロナワクチン接種事業		0	27	皆減

③特記事項

○保健事業費（P63～）

- ・一般健診委託料は、村民の健康増進のため血流観察機やゆがみ測定器設置分⑩を

計上（1,092千円、104千円増）

- ・健康管理業務委託料は、健康かるてレイアウト改版対応分を新規に計上（538千円、220千円増）※国庫補助金110千円充当
- ・予防接種委託料は、風疹予防接種（男性39歳～56歳）の抗体検査及び予防接種等の継続計上のほかに、新型コロナワクチン接種分を計上（948千円、224千円増）
- ・人間ドック・検診等助成金は、前年度同額の計上（1,291千円）

○母子保健事業費（P65）

- ・妊婦乳児健診委託料は、産後ケア健診と新生児聴覚検査、母乳相談を継続して計上（418千円、増減なし）
- ・乳幼児予防接種委託料は、対象見込み人数による減（738千円、△281千円）

（３）環境衛生費（P64）

①主な事業の内容

- ・狂犬病の予防接種
- ・住宅リフォーム補助金

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
環境衛生一般経費	需用費、委託料、補助金等	1,782	1,161	621

③特記事項

- ・猫繁殖制限手術補助金は、前年度同額の計上（100千円）
- ・備品購入費は、ごみ収集箱2台分の計上（614千円、皆増）※清掃一般経費から計上替え
- ・住宅リフォーム支援補助金⑥は、住宅の断熱性向上や機能向上に資する工事に対して、県助成金に上乗せして補助する（1,000千円、増減なし）。

（４）診療所費（P64～）

①主な事業の内容

- ・特別会計国民健康保険診療施設費への繰出

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金	34,361	31,292	3,069

③特記事項

- ・繰出金は、診療収入の減や任用職員人件費の増による計上。※過疎債ソフト充当

2）清掃費

（１）清掃総務費（P66）

①主な事業の内容

- ・公衆トイレの維持管理
- ・木曽広域連合衛生費に係る分担金、負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
清掃一般経費	報酬、施設管理経費、負担金等	41,515	37,540	3,975

③特記事項

- ・会計年度任用職員は、清掃員分を実績ベースにより計上（920千円、△285千円）
- ・木曽広域連合衛生費分担金は、緑聖苑、環境センター、木曽クリーンセンター分の計上（31,957千円、1,966千円増）
- ・木曽広域連合衛生費負担金は、経常的なリサイクル負担金、し尿処理施設補修工事負担金^⑧の計上（6,462千円、2,851千円増）※し尿処理施設補修工事負担金に対して過疎債充当

5. 労働費（P66）

①主な事業の内容

- ・木曽勤労者共済会の負担金、労働金庫預託金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
労働諸費一般経費	負担金、貸付金	2,421	2,421	0

6. 農林水産業費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 農業費	10,249	14,983	△4,734
2) 林業費	46,422	30,031	16,391

1) 農業費

(1) 農業委員会費（P66～）

①主な事業の内容

- ・農業委員会の開催

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
農業委員会費	委員報酬等	723	577	146

③特記事項

- ・報酬は、地域計画策定に伴い活動日数を増加して計上（581千円、94千円増）

(2) 農業振興費 (P68)

①主な事業の内容

- ・有害獣防除の補助金、王滝村有害鳥獣被害対策協議会への補助金
- ・農業機械の管理、修繕
- ・王滝かぶ採種

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金（簡排）	0	3,684	皆減
農業振興一般経費	農業機械管理、各種補助金等	5,951	6,273	△322
農業振興事業費	講師謝礼、採種委託料等	867	301	566
公用車管理経費	公用車の維持管理	290	312	△22

③特記事項

○農業振興一般経費 (P69)

- ・有害獣防除補助金は、前年度同額の計上（1,500千円）
- ・王滝村有害鳥獣被害対策協議会補助金は、テレメトリ発信機によるサル行動域調査や緩衝帯整備等に係る経費の計上（1,660千円、△235千円）
- ・国の新規就農者育成総合対策助成金（1,500千円）と村単独の担い手確保育成支援補助金（500千円）を前年度同額の計上

○農業振興事業費 (P69)

- ・王滝かぶ採種委託料は、数量増加等による計上（660千円、552千円増）

(3) 農地費 (P70)

①主な事業の内容

- ・農業施設の維持補修

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
農地一般経費	工事費等	1,722	3,140	△1,418

③特記事項

- ・農業施設改修工事設計監理業務委託料の皆減（△1,300千円）

(4) 不動産登記事務費 (P70)

①主な事業の内容

- ・公共嘱託登記の委託
- ・地積図データの単年異動分更新

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
-----	-----	-----	-----	----

不動産登記事務 一般経費	委託料	696	696	0
-----------------	-----	-----	-----	---

2) 林業費

(1) 林業総務費 (P70)

①主な事業の内容

- ・木曽広域連合、山林協会負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林業総務一般経費	負担金	2,534	2,641	△107

③特記事項

- ・木曽広域連合林業費分担金は、森林経営管理推進事業分の計上（2,379千円、△107千円）※森林経営管理基金充当

(2) 林道費 (P70)

①主な事業の内容

- ・林道の維持補修

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林道一般経費	橋梁点検、補修工事、原材料費等	6,567	2,307	4,260

③特記事項

- ・測量設計委託は、細沢橋設計業務の計上（2,530千円、皆増）※県補助金、水と緑のふるさと基金充当
- ・林道橋梁点検は、倉越線2ヶ所と赤沢支線1ヶ所の点検業務の計上（1,980千円、皆増）※県補助金、水と緑のふるさと基金充当

(3) 村有林経営費 (P70～)

①主な事業の内容

- ・村有林運営審議会の開催
- ・森林ボランティアによる育樹作業
- ・森林の整備

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
村有林経営一般経費	報酬、需用費、造林事業等	27,266	18,010	9,256

③特記事項

- ・調査測量委託は、Jクレジット制度のモニタリング調査や検証審査に係る委

託料の計上（5,223千円）※森林経営管理基金充当

- ・林地台帳システム委託料は、新環境移行業務の計上（1,221千円、皆増）
- ・造林事業は、保育事業（九蔵、赤沢、樽沢の間伐・獣害防除、春山の枝打ちを予定）と緩衝帯整備の計上（18,510千円、5,210千円増）※保育事業15,540千円に対して、県補助金、水と緑のふるさと基金、パートナー協力金充当

（４）林業振興費（P72）

①主な事業の内容

- ・有害鳥獣駆除報償金
- ・有害鳥獣駆除従事者の担い手確保対策
- ・木材加工所の維持に要する費用の負担

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林業振興一般経費	駆除報償金、木材加工所負担金等	7,485	5,146	2,339

③特記事項

- ・有害鳥獣駆除報償金は、捕獲単価は昨年度同額での計上（1,940千円、△25千円）※国県補助金充当
- ・有害担い手育成事業補助金は、対象者の変動により減（226千円、△320千円）
- ・木材工芸品等加工施設負担金は、前年度同額の計上（1,130千円）※新製品等開発委託分に対して森林経営管理基金充当
- ・森林造成事業補助金は、直接支援事業の補助金嵩上げ分の計上（2,495千円、皆増）※森林経営管理基金充当

（５）治山費（P74）

①主な事業の内容

- ・山林協会等の負担金

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
治山一般経費	負担金	2,570	1,879	691

③特記事項

- ・県治山林道協会、木曽山林協会ともに事業割を前年度実績ベースで計上

（６）造林木食害対策事業費（P74）

①主な事業の内容

- ・カモシカ捕獲事業に係る経費は林業振興一般経費へ計上替え

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
-----	-----	-----	-----	----

造林食害対策事業費		0	48	皆減
-----------	--	---	----	----

7. 商工費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 商工費	116,274	99,503	16,771

1) 商工費

(1) 商工振興費 (P74)

①主な事業の内容

- ・消費喚起対策事業（プレミアム商品券）[㊦]
- ・木曽町商工会負担金
- ・村小規模企業の振興対策（制度資金に係る保証料補給及び利子補給等）

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
商工振興一般経費	印刷費、負担金・交付金、預託金等	57,268	51,925	5,343

③特記事項

- ・村内向けプレミアム商品券は、事業規模や印刷経費を見直して、印刷製本費254千円、交付金12,000千円を計上（事業費12,254千円、△2,476千円）※販売収入10,000千円充当、重点支援交付金充当
- ・村外向けプレミアム商品券は、春・秋の2回販売に変更し、事務費（印刷製本費、送料、販売委託料）1,953千円、交付金30,000千円を計上（事業費31,953千円、15,551千円増）※販売収入21,000千円充当、重点支援交付金充当

区分	販売価格	額面価格	セット数	販売時期	購入限度
村内商品券	10,000円	12,000円	1,000 (△200)	春	5セット
村外商品券	3,500円 (500円増)	5,000円	6,000 (+3,000)	春・秋	5セット (△5)

- ・冬季の経済対策「優待券事業（ありがとうキャンペーン）」は、村外商品券の秋販売実施に伴い事業終了とする。(△7,282千円)
- ・利子補給金は、新型コロナに係る融資分と特別経営安定資金融資分の計上(1,122千円、△512千円) ※コロナ分に対して利子補給基金639千円充当
- ・新規事業応援補助金は、創業（創業、第二創業・事業拡大）と創業後の課題に対して、商工会・金融機関・村が連携して創業者の初期投資費などに対して支援を行うもの、頭出し計上。

(2) 観光費 (P74～)

①主な事業の内容

- ・観光宣伝
- ・DMO補助金
- ・観光施設の維持補修、指定管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
観光一般経費	観光宣伝、補助金、負担金等	25,585	22,471	3,114
観光施設管理費	施設の維持管理費、維持補修等	33,421	23,100	10,321
公用車管理経費	公用車購入皆減	0	2,007	皆減

③特記事項

○観光一般経費 (P75～)

- ・印刷製本費は、観光パンフレット改版(10,000部を予定)の計上(572千円、皆増)
- ・事業負担金は、おんたけ湖ハーフマラソン負担金を皆減(△1,500千円)
- ・DMO補助金は、(一社)木曽おんたけ観光局への補助金を継続して計上(20,811千円、4,030千円増)※デジ田交付金充当

※内訳は次のとおり(単位：千円)

区 分	R6	R5	比較
交付金対象事業(最終年度)	7,810	8,690	△880
公益事業・交付金対象外	11,921	8,091	3,830
高付加価値化DX事業	1,080	0	1,080
合 計	20,811	16,781	4,030

それぞれ事業者数などに基づいて木曽町と王滝村で按分している。

○観光施設管理費 (P77)

- ・田の原登山道整備委託料は、現登山道の環境改善に係る経費の計上(2,500千円、△3,000千円)※県元気づくり支援金充当
- ・松原スポーツ公園指定管理料は、前年度同額の計上(5,500千円)
- ・観光施設維持補修工事は、街路灯LED化工事、観光施設内の危険木伐採の計上(1,459千円、△5,303千円)
※街路灯LED化は2ヶ年目、上条・小川・野口方面を実施予定。
- ・古道改修整備工事は、御嶽古道内の清滝木橋2号橋改修工事⑩の計上(18,854千円、皆増)※県山岳環境保全事業補助金、過疎債充当
- ・遊歩道管理補助金は、森林管理署からの要請により滝越の遊歩道について村で管理するため、草刈などの管理費分を計上(605千円、増減なし)

8. 土木費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 土木管理費	28,189	27,971	218
2) 道路橋梁費	168,332	102,575	65,757
3) 住宅費	16	35	△19

1) 土木管理費

(1) 土木総務費 (P76～)

①主な事業の内容

- ・各種協会への会費等

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
土木総務一般経費	負担金	1,345	1,708	△363

③特記事項

- ・手数料は、村内倉庫等の廃棄物処分手数料の計上 (634千円、皆増)
- ・県工事負担金は、幕島の急傾斜地崩壊対策工事に係る負担金 (100千円、△1,150千円)

(2) 自動車費 (P78)

①主な事業の内容

- ・公用車及び除雪車の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
自動車費一般経費	需用費、負担金等	514	357	157
公用車管理経費	公用車、除雪車の管理経費	26,330	25,906	424

③特記事項

○自動車費一般経費 (P79)

- ・大型特殊免許取得負担金は、中長期的な運転手確保のため各種免許1名分 (大型特殊、中型・大型、中型8トン限定解除) の計上 (239千円、121千円増)

○公用車管理経費 (P79)

- ・公用車車検は、除雪車5台、公用車5台を予定 (5,050千円、1,120千円増)
- ・自動車借上料は、公用車2台分、除雪車1台 (4ヶ月分) を計上 (2,625千円、△748千円)
- ・公用車購入費は、建設係所管の現車両 (アトレー) のリース契約終了による一括購入費と小型SUV購入費用の計上 (3,343千円、皆増) ※アトレーを清掃車に所管替えを行い、現行の清掃車を廃車とする予定

2) 道路橋梁費

(1) 道路維持費 (P78～)

①主な事業の内容

- ・村道の維持補修や除雪委託

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
道路維持費一般 経費	除雪委託、維持補修 工事費等	92,864	83,282	9,582

③特記事項

- ・融雪剤購入費は、購入数見直しによる計上 (4,260千円、△1,538千円)
- ・測量業務委託料は、トンネル長寿命化修繕計画策定の皆減 (△7,370千円)
- ・道路維持管理委託料は、融雪剤散布作業の単価見直し等により微増 (2,219千円、199千円増)
- ・村道除雪委託料は、除雪車7台分 (スキー場方面、滝越、二子持) の業者委託に係る稼働費等を計上 (13,162千円、△566千円)
- ・業務委託料は、舗装改修工事に向けた測量調査の皆減 (△2,000千円)
- ・道路環境整備工事は、施工面積見直し等による計上 (18,683千円、△1,753千円)
- ・村道維持補修工事は、村道第42号線九蔵区内の用水路改修、村道第41号線田の原法面ブロック積復旧、村道第1・124号線自転車走行帯設置、村道沿い支障木伐採等の計上 (25,728千円、5,565千円増) ※九蔵区用水路改修に対して緊急自然災害防止対策債、自転車走行帯設置に対して水と緑のふるさと基金、支障木伐採に対して土木費寄附金をそれぞれ充当
- ・村道舗装改修工事は、村道第41号線舗装改修工事の計上 (15,000千円、皆増) ※電源立地地域対策交付金事業基金充当
- ・除雪車借上料補助金は、りんどう平別荘地除雪に係る除雪車借上料の一部補助を計上 (500千円、皆増※R5は補正予算計上)

(2) 橋梁維持費 (P80)

①主な事業の内容

- ・村内橋梁の維持管理
- ・橋梁修繕工事

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
橋梁維持費一般 経費	橋梁電気料、橋梁修 繕工事等	75,468	19,293	56,175

③特記事項

- ・測量設計業務委託料は、橋梁長寿命化修繕計画策定が皆減となり、調査詳細

設計（松原橋、堀田高橋、白川第4号橋）を計上（18,040千円、12,870千円増）※国庫補助金、過疎債充当

- ・橋梁修繕工事は、大ヒゼ沢橋の修繕工事を計上（55,000千円、41,800千円増）※国庫補助金、過疎債充当
- ・木曽広域連合設計監理分担金は、調査詳細設計と橋梁修繕工事に係る分担金の計上（2,164千円、1,637千円増）

3) 住宅費（P80）

①前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
住宅管理一般経費	公営住宅の共済費	15	15	0
宅地用地造成費	特別会計事業廃止	0	20	皆減

9. 消防費

（単位：千円）

項 目	本年度	前年度	比較
1) 消防費	118,194	116,045	2,149

1) 消防費

(1) 非常備消防費（P80～）

①主な事業の内容

- ・消防団の運営
- ・木曽広域連合消防本部負担金

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
非常備消防費	団員報酬、費用弁償、負担金等	56,806	62,922	△6,116

③特記事項

- ・団員報酬は、前年度同額の計上（3,050千円）
- ・退職者報償金は、退団者3名分を見込んで計上（1,848千円、462千円増）
- ・木曽広域連合分担金は、市町村消防同報起動装置更新の皆減や消防起債償還分の減による計上（42,772千円、△7,004千円）※高規格救急自動車整備分に過疎債充当

(2) 消防施設費（P82～）

①主な事業の内容

- ・消防施設の維持管理
- ・消防車の管理

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
消防施設管理費	消防施設の需用費、 工事費等	4,165	4,783	△618
公用車管理経費	消防車の管理経費	1,468	979	489

③特記事項

○消防施設管理費（P83）

- ・委託料は、ポンプ車2台と可搬ポンプ7台の定期点検を計上（84千円、増減なし）
- ・施設改修工事は、消火栓取替（野口区・滝越区）と火の見櫓撤去の計上（3,145千円、373千円増）

○公用車管理経費（P85）

- ・公用車車検代は、車検6台を予定（803千円、344千円増）

(3) 災害対策費（P84～）

①主な事業の内容

- ・防災無線の維持管理
- ・御嶽山安全対策

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
災害対策一般経費	防災無線の維持管理費等	6,536	4,126	2,410
御嶽山安全対策事業費	安全対策経費、避難施設改修工事等	49,219	42,914	5,984
御嶽山噴火災害犠牲者追悼式開催事業	追悼式の開催(木曽町当番)	0	321	皆減

③特記事項

○災害対策一般経費（P85）

- ・防災行政無線保守委託料は、御嶽山山頂分の保守業務を追加して計上（3,155千円、363千円増）
- ・ハザードマップ設定委託料[㊟]は、王滝川浸水想定区域の指定など、最新のデータを記載したハザードマップ作成業務の計上（2,035千円、皆増）※国庫補助金充当

○御嶽山安全対策事業費（P85～）

- ・火山アドバイザー謝礼は、前年度同額の計上（360千円）
- ・保安監視業務委託料は、入山者等の保安監視のため、6月1日～11月4日まで157日間のパトロール隊の賃金分と宿泊代等の計上（6,255千円、1,012千円増）
- ・避難誘導業務委託料は、パトロール隊が実施する期間以外（4月及び12月上旬～3月末）の避難誘導業務の計上（443千円、△79千円）

- ・地域防災計画改定委託料は皆減（△3,971千円）
- ・剣ヶ峰施設整備事業負担金は、剣ヶ峰山荘解体と避難施設建設事業に対する木曽町への負担金を計上（6,012千円、42千円増）
- ・火山マイスター助成金^⑩は、マイスターネットワークの啓発活動等に対する助成金を計上（50千円、皆増）

10. 教育費 (単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 教育総務費	11,257	10,535	722
2) 小学校費	45,043	37,941	7,102
3) 社会教育費	10,669	10,788	△119
4) 保健体育費	12,227	10,873	1,354
5) 奨学金	8,040	4,320	3,720

1) 教育総務費

(1) 教育委員会費 (P86)

①主な事業の内容

- ・教育委員会の開催

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
教育委員会一般経費	委員報酬(4名分)、負担金等	1,054	1,025	29

(2) 事務局費 (P86～)

①主な事業の内容

- ・教育委員会の事務的経費
- ・中学校編入に係る事務委託やスクールバスの運行
- ・奨学金返済支援に係る経費

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
教育総務一般経費	教育事務委託、スクールバス経費等	9,551	8,970	581
学校地域開放事業	村民図書館事務費	300	300	0
奨学金返済支援助成事業	返済支援助成金	352	240	112

③特記事項

○教育総務一般経費 (P87～)

- ・中学校教育事務委託料の計上（6,500千円、431千円増）

- ・スクールバス運行に係る車両借上料や燃料費等の計上（1,497千円、△86千円）
- ・編入補助金⑤は、通学補助、検定試験補助を計上（585千円、275千円増）
- 学校地域開放事業（P89）
 - ・学校図書館の村民利用を推進するため、村民用図書購入費の計上（300千円）
 - ※水と緑のふるさと基金充当
- 奨学金返済支援助成事業（P89）
 - ・奨学金返済支援助成金⑤は、継続1名と新規1名分の計上（352千円、112千円増）※教育振興基金充当

2）小学校費

（1）学校管理費（P88～）

①主な事業の内容

- ・村雇用教員の確保
- ・小学校の維持管理

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
小学校管理経費	報酬、施設や事務機器の管理経費等	40,516	36,563	3,953

③特記事項

- ・会計年度任用職員（フルタイム）は、小学校教員2名の給料と手当を計上（9,291千円、912千円増）※過疎債ソフト充当
- ・会計年度任用職員（パートタイム）は、学習支援員2名、スクールバス運転手（兼学校用務員）、図書館司書の報酬と手当を計上（13,801千円、3,298千円増）※過疎債ソフト充当
- ・光熱水費は、実績ベースによる計上（4,707千円、△1,410千円）
- ・修繕費は、経常的な修繕費と防犯カメラ設置（校内3ヶ所）⑥の計上（950千円、450千円増）
- ・令和3年度に整備したLED照明のリース料を計上（853千円、増減なし）

（2）教育振興費（P90）

①主な事業の内容

- ・小学生の教育振興

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
小学校教育振興費	講師謝礼、図書購入等	4,527	1,378	3,149

③特記事項

- ・有償ボランティアは、学校支援実行委員分を計上（40千円、8千円増）
- ・教材備品購入費は、児童用図書その他に、教科書改訂に伴う指導書やデジタル教科書、相撲授業用の土俵マットを新規計上（3,532千円、3,232千円増）※児童用図書購入に対して水と緑のふるさと基金充当

3）社会教育費

（1）社会教育総務費（P90～）

①主な事業の内容

- ・社会教育指導員の雇用
- ・放課後子ども教室の運営

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
社会教育一般経費	報酬、放課後子ども教室委託料等	3,204	3,494	△290

③特記事項

- ・会計年度任用職員は、社会教育指導員を時間数見直しにより計上（675千円、△453千円）
- ・放課後子ども教室委託料④は、スタッフ単価や日数を見直しにより計上（1,629千円、129千円増）

（2）公民館費（P92～）

①主な事業の内容

- ・村公民館の維持管理
- ・公民館活動や分館活動の推進
- ・公民館まつりの開催

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
公民館管理経費	公民館の管理経費	1,895	1,804	91
公民館活動費	公民館長報酬、分館長主事報償費等	4,514	4,099	415

③特記事項

○公民館活動費（P93～）

- ・会計年度任用職員は、公民館長分を計上（3,299千円、452千円増）
- ・御前崎交流事業は、バス借上料（210千円）と参加費助成金（120千円※諸負担金の内数）を計上

（3）文化財保護費（P94）

①主な事業の内容

- ・文化財の調査や保護

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
文化財保護一般経費	報酬、負担金等	518	665	△147

③特記事項

- ・報酬は、文化財保護審議会委員5名分を計上（140千円、増減なし）

(4) 文化施設費 (P94)

①主な事業の内容

- ・王滝村歴史資料館の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
文化施設管理経費	管理経費の計上	338	426	△88

(5) 集会施設管理費 (P94)

①主な事業の内容

- ・地区集会所の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
集会施設管理経費	修繕費	200	300	△100

5) 保健体育費

(1) 保健体育総務費 (P94～)

①主な事業の内容

- ・保健体育の推進
- ・ふれあい運動会、ピラティス教室等の開催

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健体育一般経費	スポーツ推進員報酬、補助金等	2,099	2,116	△17

③特記事項

- ・講師謝礼は、社会体育・部活動外部指導者謝礼やピラティス教室講師謝礼を前年度同額の計上（467千円）
- ・児童生徒リフト券補助金は、継続して計上（110千円、10千円増）

(2) 体育施設費 (P96)

①主な事業の内容

- ・元気づくり支援金を活用したマレットゴルフ場の整備

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健体育施設一般経費	維持管理経費、負担金	1,167	1,042	125

(3) 学校給食費 (P96)

①主な事業の内容

- ・学校給食の実施
- ・学校給食費の全額補助^⑤

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
学校給食一般経費	調理員報酬、学校給食補助金等	8,961	7,715	1,246

③特記事項

- ・会計年度任用職員は、給食調理員5名分の報酬と手当を計上(5,337千円、1,071千円増)
- ・学校給食費は、児童11名分の全額補助を継続(1,843千円、278千円増)

6) 奨学金 (P98)

①主な事業の内容

- ・奨学金の貸付け

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
奨学金	奨学金の貸付け	8,040	4,320	3,720

③特記事項

- ・新規貸付は3名分(3,000千円、780千円増)、継続貸付は7名分(5,040千円、2,100千円増)の計上。※奨学金返還金、奨学金基金充当

1 1. 公債費 (P98)

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
元金償還金	272,750	266,383	6,367
利子償還金	7,508	7,339	169

①特記事項

・元金の主な増減は以下のとおり (単位：千円)

償還開始	金額	償還終了	金額
・R1過疎債ハード	11,478	・H15臨財債	△10,818
・R2過疎債ソフト	3,844	・H23過疎債ソフト	△3,804
・R2臨財債	1,794	・R5繰上償還による減	△8,240
・R4緊防債	11,689		

1 2. 諸支出金 (P98)

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
観光施設事業支出金	131,586	170,294	△38,708

①特記事項

・指定管理料35,000千円、索道施設修繕47,135千円、リフト・降雪機点検7,106千円、圧雪車・除雪車整備費11,650千円、圧雪車・降雪機リース料9,680千円、附帯施設修繕3,000千円、国有地借地料6,360千円等を公営企業会計へ補助金として支出。

1 3. 予備費 (P98)

前年度と変更なく10,000千円を計上

§ 5. 特別会計当初予算案

※凡例 ㊦…新規事業、㊧…拡充事業、(P) …予算書の事項別明細書のページ

令和6年度王滝村特別会計国民健康保険(事業勘定) 当初予算案

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
国民健康保険税	10,507	11,175	△668	△6.0
県支出金	60,445	55,051	5,394	9.8
財産収入	18	18	0	0
繰入金	10,096	11,313	△1,217	△10.8
繰越金	1	1	0	0
諸収入	2	2	0	0
歳入合計	81,069	77,560	3,509	4.5

□特記事項

- ・国民健康保険税 (P7) は、2年に一度の税率改正(所得割、均等割、平等割いずれも増)となるが、対象者数の変動により10,507千円(△668千円)を計上
- ・県支出金 (P7) の普通交付金 (P8) は、歳出にて見込んでいる保険給付費分46,286千円の計上。特別調整交付金のへき地診療所運営費交付金 (P8) は、診療所運営による赤字補填分の交付金13,641千円を計上
- ・繰入金の一般会計繰入金 (P9) は、一般管理費分の法定繰入を3,137千円の計上。
令和6年度末の基金残高は7,092万円余の見込み

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
総務費	3,199	2,772	427	15.4
保険給付費	46,931	40,934	5,997	14.7
国民健康保険事業 費納付金	15,099	17,311	△2,212	△12.8
保健事業費	1,581	1,855	△274	△14.8
積立金	18	18	0	0
諸支出金	13,941	14,570	△629	△4.3
予備費	300	100	200	200.0
歳出合計	81,069	77,560	3,509	4.5

□特記事項

- ・総務費（P11）は、国保税制改正に伴うシステム改修の皆増（一般管理費で198千円、徴税費で197千円）
- ・保険給付費（P13）は、過去5年間の実績により算出
- ・諸支出金の繰入金（P20）は、診療施設費特別会計に対するへき地診療所交付金分の繰入を計上（13,641千円、△629千円）

令和6年度王滝村特別会計国民健康保険診療施設費 当初予算案

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
診療収入	27,708	29,928	△2,220	△7.4
使用料及び手数料	172	171	1	0.6
繰入金	48,002	45,562	2,440	5.4
繰越金	300	300	0	0
諸収入	1,128	840	288	34.3
歳入合計	77,310	76,801	509	0.7

□特記事項

- ・診療収入（P8）は、令和5年（1月～12月）実績に基づく積算による。
- ・繰入金（P8）は、事業勘定繰入金（へき地診療所交付金分）（13,641千円、△629千円）、一般会計繰入金（34,361千円、3,069千円増）を計上

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
総務費	55,058	54,585	473	0.9
医療費	21,252	21,216	36	0.2
予備費	1,000	1,000	0	0
歳出合計	77,310	76,801	509	0.7

□特記事項

○総務費（P12～）

- ・会計年度任用職員は、内科事務補助、看護師、歯科助手の報酬、手当、共済費を計上（10,970千円、924千円増）
- ・歯科医師派遣委託料は、前年度と同じくJA歯科からの派遣により、週2日の年間101日分計上（8,282千円、82千円増）

- ・賃借料は、内科電子カルテ機器リース料（703 千円）や診療所LED照明リース料（536 千円）の計上
- ・一般職員人件費は、医師及び事務職員の計上（29,170 千円、57 千円増）

○医業費（P14～）

- ・酸素供給装置借上料は、1 名分の計上（591 千円、△499 千円）
- ・医科用備品購入費^⑥は、車椅子用体重計や聴力検査器の計上（308 千円、皆増）
- ・医薬品代は、前年度同額の計上（15,840 千円）

令和6年度王滝村特別会計後期高齢者医療費事業 当初予算案

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
後期高齢者医療 保険料	10,636	9,825	811	8.3
繰入金	3,986	3,918	68	1.7
繰越金	1	1	0	0
諸収入	41	41	0	0
歳入合計	14,664	13,785	879	6.4

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
総務費	402	375	27	7.2
後期高齢者医療広 域連合納付金	14,121	13,269	852	6.4
諸支出金	41	41	0	0
予備費	100	100	0	0
歳出合計	14,664	13,785	879	6.4

□特記事項

長野県後期高齢者医療広域連合の試算による保険料（歳入）と保険基盤安定繰入金を広域連合へ納付し、システムや徴収の事務費分を事務費繰入金で補う予算案。

§ 6. 王滝村公営企業簡易水道事業会計・下水道事業会計当初予算案

令和6年度王滝村公営企業簡易水道事業会計 当初予算案

◆収益的収支

【収入の内訳】

(単位：千円・%)

款	項	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
事業収益		56,270	—	—	—
	営業収益	23,676	—	—	—
	営業外収益	32,594	—	—	—

【支出の内訳】

款	項	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
事業費用		69,995	—	—	—
	営業費用	65,940	—	—	—
	営業外費用	755	—	—	—
	特別損失	1,900	—	—	—
	予備費	1,400	—	—	—

□特記事項 (P9)

- ・ 営業収益は、給水収益を令和4年度決算ベースの積算で計上
- ・ 営業外収益は、一般会計補助金と長期前受金戻入（過去に整備した固定資産の財源を毎年度収益化するもの、現金を伴わない科目）の計上
- ・ 営業費用は、配水及び給水費で施設の維持管理や保守点検に係る経費や維持補修工事を計上（28,150千円）、総係費で職員2名分の人件費等を計上（18,586千円）、減価償却費は19,204千円を計上
- ・ 営業外費用は、利子償還金と消費税を計上
- ・ 特別損失は、令和6年6月賞与支給額のうち令和5年12月～令和6年3月相当分の計上

◆資本的収支

【収入の内訳】

(単位：千円・%)

款	項	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
資本的収入		13,184	—	—	—
	他会計補助金	13,184	—	—	—

【支出の内訳】

款	項	本年度	前年度	比較	増減率 (%)
---	---	-----	-----	----	---------

		(a)	(b)	(a-b=c)	(c/b)
資本的支出		14,004	—	—	—
	建設改良費	11,670	—	—	—
	企業債元金償還金	820	—	—	—
	固定資産購入費	914	—	—	—
	予備費	600	—	—	—

□特記事項 (P9)

- ・建設改良費は、高原水道ばんだ第2ポンプ室機器更新⑨を計上
- ・企業債元金償還金は、地方債償還金を計上
- ・固定資産購入費は、量水器購入費を計上

令和6年度王滝村公営企業下水道事業会計 当初予算案

◆収益的収支

【収入の内訳】

(単位：千円・%)

款	項	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
事業収益		46,779	—	—	—
	営業収益	9,760	—	—	—
	営業外収益	37,019	—	—	—

【支出の内訳】

款	項	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
事業費用		56,355	—	—	—
	営業費用	53,503	—	—	—
	営業外費用	1,171	—	—	—
	特別損失	281	—	—	—
	予備費	1,400	—	—	—

□特記事項 (P9)

- ・営業収益は、給水収益を令和4年度決算ベースの積算で計上
- ・営業外収益は、一般会計補助金と長期前受金戻入（過去に整備した固定資産の財源を毎年度収益化するもの、現金を伴わない科目）の計上
- ・営業費用は、処理場費で施設の維持管理や保守点検に係る経費を計上（16,928千円）、総係費で法適化業務委託料等を計上（2,306千円）、減価償却費は34,269千円を計上
- ・営業外費用は、利子償還金と消費税を計上

◆資本的収支

【収入の内訳】

(単位：千円・%)

款	項	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
資本的収入		12,152	—	—	—
	他会計補助金	12,152	—	—	—

【支出の内訳】

款	項	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
資本的支出		12,962	—	—	—
	企業債元金償還金	12,862	—	—	—
	予備費	100	—	—	—

□特記事項 (P9)

- ・ 企業債元金償還金は、地方債償還金を計上

§ 7. 王滝村公営企業観光施設事業会計当初予算案

◆収益的収支

(単位：千円・%)

収益的収入

款	項	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
事業収益		131,587	170,295	△38,708	△22.7
	営業収益	0	0	0	—
	営業外収益	1	1	0	—
	特別利益	131,586	170,294	△38,708	△22.7

収益的支出

款	項	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
事業費用		283,300	326,533	△43,233	△13.2
	営業費用	282,300	325,533	△43,233	△13.2
	予備費	1,000	1,000	0	—

□概要及び収支状況

支出は、指定管理料 35,000 千円、索道施設修繕費（第4D線折り返し軸整備や鋼索交換、第5クワッドリフトの押送クラッチ整備や索受装置整備等が主なもの）47,135 千円、リフト・降雪機点検 7,106 千円、圧雪車・除雪車整備 11,650 千円、圧雪車・降雪機リース料 9,680 千円、国有地使用料 6,360 千円、附帯施設修繕 3,000 千円等を計上し、収入は一般会計からの補助金 131,586 千円を計上している。

§ 8. 地方債の状況

令和6年度予算では、一般会計で過疎対策事業債と臨時財政対策債の発行、簡易水道事業会計と下水道事業会計で公営企業会計適用債の発行を計上しています。

各会計の地方債現在高見込は次のとおりです。※元金のみ

(単位：千円)

会計区分	前年度末 見込	当年度中		当年度末 見込	比較
		借入額	償還額		
一般会計	2,363,049	369,900	272,750	2,460,199	97,150
簡易水道 (村営水道)	7,110	800	820	7,090	△20
下水道 (農業集落排水)	89,589	800	12,862	77,527	△12,062
合 計	2,459,748	371,500	286,432	2,544,816	85,068

§ 9. 基金の状況 (一般会計のみ)

(単位：千円)

基金名称	前年度末 残高見込	当年度中		当年度末 残高見込	比較
		積立額	繰入金		
財政調整基金	1,285,614	699	186,571	1,099,742	△185,872
減債基金	12,421	5	0	12,426	5
水と緑のふるさと 基金*	86,254	16,045	20,400	81,899	△4,355
公共建築物等整備 保全基金*	212,552	135	0	212,687	135
奨学金基金*	8,765	0	4,654	4,111	△4,654
森林経営管理基金*	11,756	10,019	11,756	10,019	△1,737
利子補給基金*	935	1	639	297	△638
教育振興基金*	589	401	352	638	49
電源立地地域対策 交付金事業基金*	20,501	12,001	11,000	21,502	1,001
合 計	1,639,387	39,306	235,372	1,443,321	△196,066
うち特目基金計	341,352	38,602	48,801	331,153	△10,199

*…特定目的基金(略、特目基金)に該当するもの

§ 10. 令和6年度 地方消費税引き上げ分の使途について

地方消費税率の引き上げによる増収分(村の予算計上は地方消費税交付金)については、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)及びその他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てることとされています。

王滝村では、次のとおり充当しています。

令和6年度当初予算計上額

【歳入】

地方消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増収分 10,715 千円

【歳出】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
(項)	(目)			地方消費税交付金(引き上げ分)	その他
社会福祉費	老人福祉費	67,451	18,377	9,001	40,073
児童福祉費	保育園費	12,955	304	1,714	10,937

§ 1 1. 令和6年度 森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税は、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和6年度当初予算では、以下のとおり計上します。

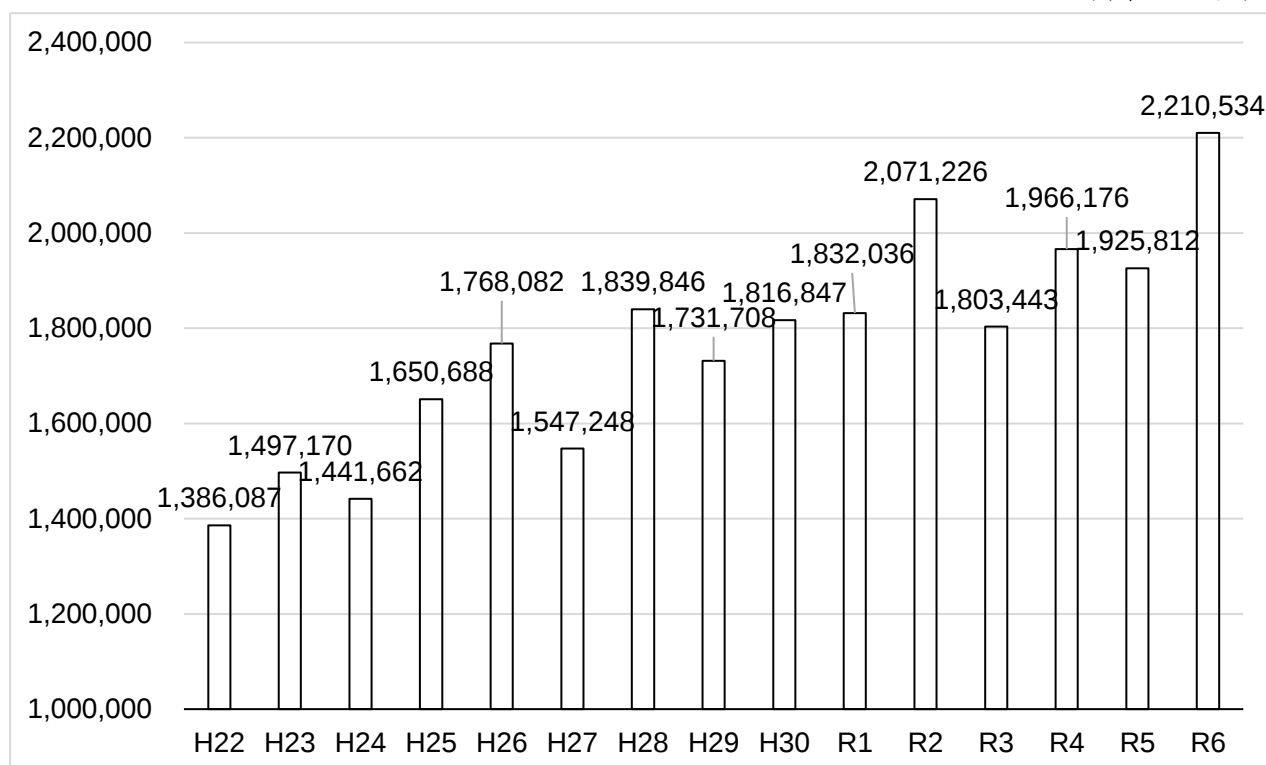
(単位：千円)

事業区分	事業名	事業総額				事業内容
			うち当該 年度の森 林環境譲 与税	うち基金 取崩額	うち他の 財源	
基金積立(森林整備等)	森林経営管理基金積立	10,019	10,018	0	1	令和7年度以降に実施する森林経営管理法に基づく森林整備等に備えた積立
森林・林業・木材普及活動等	木材新製品開発委託	600	0	600	0	木材加工企業組合による木材新製品開発の委託
その他	木曽広域連合分担金	2,379	0	2,379	0	森林管理者制度実施に向けた事業分担金
その他	Jクレジット制度調査	5,223	0	5,223	0	Jクレジット制度のモニタリング調査や検証審査に係る委託
その他	森林造成補助金	2,495	0	2,495	0	森林造成の嵩上げ補助金
その他	製材委託	282	0	280	2	新しい公共施設の木材利用に係る製材委託
その他	林道修繕	1,900	0	779	1,121	林道の維持修繕
合計		22,898	10,018	11,756	1,124	

参考資料

1. 一般会計当初予算額推移

(単位：千円)



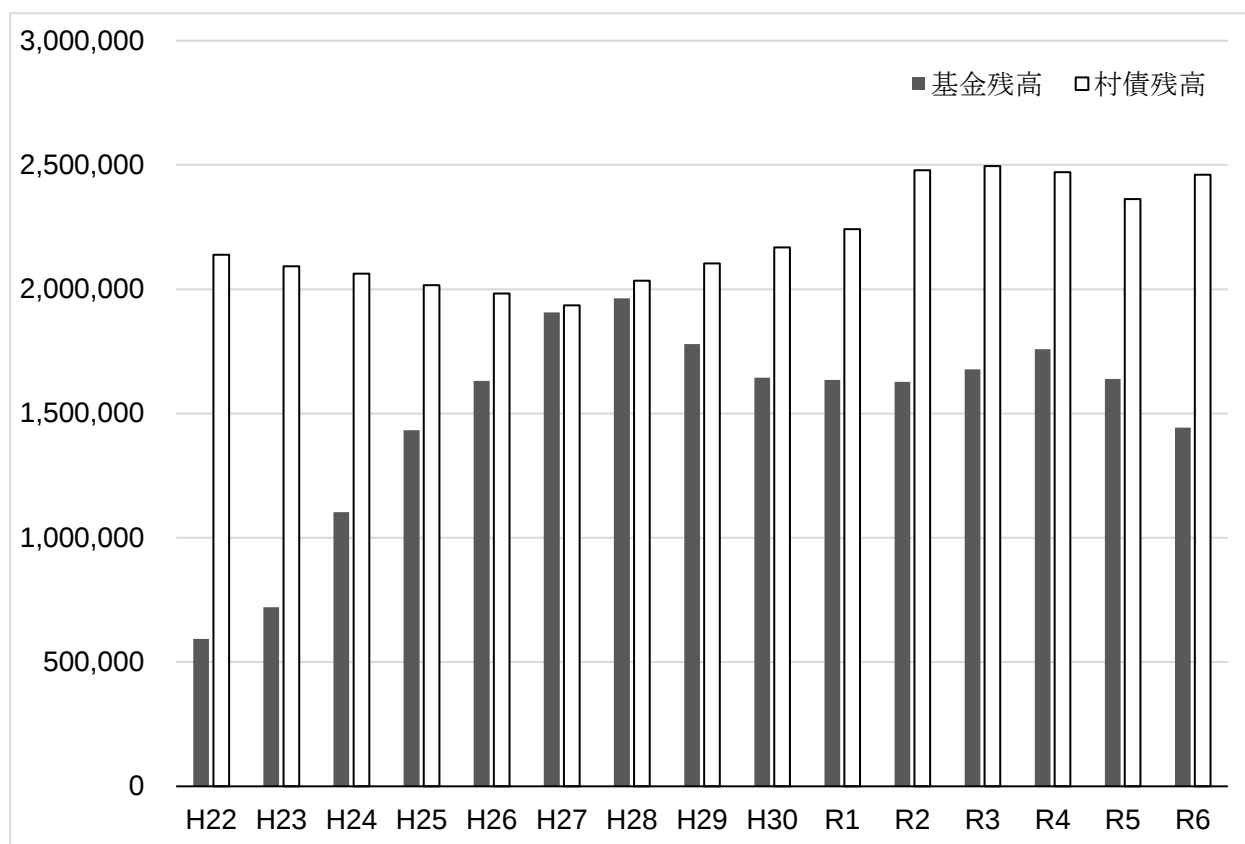
年度	H22	H23	H24	H25	H26
予算額 (千円)	1,386,087	1,497,170	1,441,662	1,650,688	1,768,082
対前年度比	0.5%	8.0%	△3.7%	14.5%	7.1%
特記	H13以来の前年度比の増				準骨格予算＋6月補正後

年度	H27	H28	H29	H30	R1
予算額 (千円)	1,547,248	1,839,846	1,731,708	1,816,847	1,832,036
対前年度比	△12.5%	18.9%	△5.9%	4.9%	0.8%
特記				準骨格予算＋6月補正後	

年度	R2	R3	R4	R5	R6
予算額 (千円)	2,071,226	1,803,443	1,966,176	1,925,812	2,210,534
対前年度比	13.1%	△12.9%	9.0%	△2.1%	14.8
特記			準骨格予算		

2. 村債残高と基金残高の推移（一般会計）

（単位：千円）



年度	H22	H23	H24	H25	H26
基金残高	592,768	720,552	1,103,225	1,432,518	1,630,763
村債残高	2,138,949	2,092,667	2,062,309	2,016,182	1,982,246

年度	H27	H28	H29	H30	R1
基金残高	1,906,715	1,963,074	1,778,957	1,643,538	1,635,333
村債残高	1,935,149	2,034,552	2,103,798	2,167,822	2,242,038

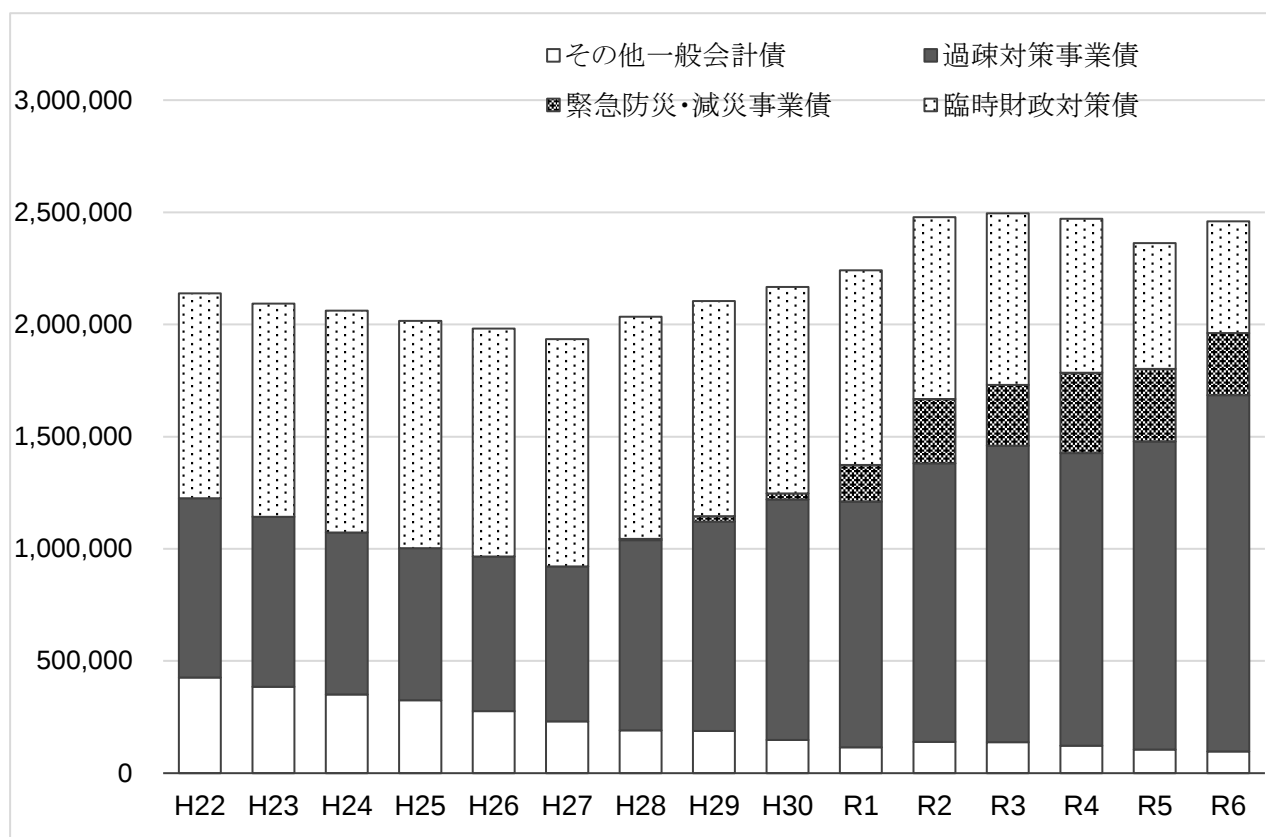
年度	R2	R3	R4	R5	R6
基金残高	1,627,935	1,677,854	1,758,498	1,639,388	1,443,321
村債残高	2,478,794	2,495,594	2,471,351	2,363,049	2,460,199

※令和6年度末の村債残高見込み約24.6億円のうち、地方交付税措置が約7割あるため、村の実質的な負担額は約6.6億円と試算しています。

3. 地方債残高の推移（一般会計）

（単位：千円）

令和6年度末の残高見込 24 億 6,019 万 9 千円（今後は減少傾向の見込み）



過疎債は H28 以降、木曽広域域大型事業(H28-29 新ごみ処理施設、H30 ケーブルテレビ光化)、村営住宅建設、道路改良や橋梁修繕、御嶽山安全対策(R1-R2)等により増加傾向。

年度	H22	H23	H24	H25	H26
過疎債	799,410	758,108	722,345	678,341	689,156
臨財債	913,057	949,770	989,522	1,013,120	1,016,127
緊防債・その他	426,482	384,789	350,442	324,722	276,964

年度	H27	H28	H29	H30	R1
過疎債	690,977	848,734	933,494	1,072,230	1,094,988
臨財債	1,013,529	989,780	958,713	920,457	867,573
緊防債・その他	230,643	196,038	211,591	175,135	279,477

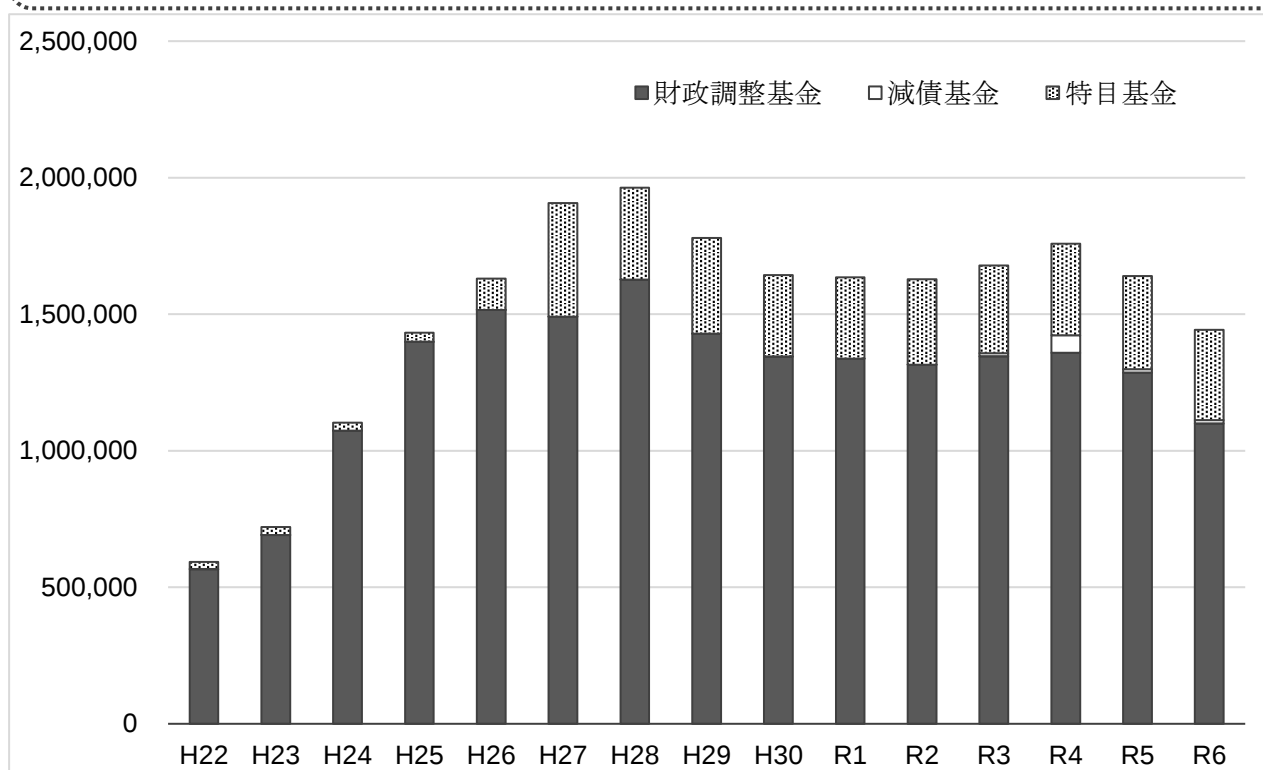
年度	R2	R3	R4	R5	R6
過疎債	1,241,764	1,322,525	1,305,213	1,373,309	1,587,810
臨財債	810,654	764,315	686,286	561,107	497,990
緊防債・その他	426,376	408,754	479,852	428,633	374,399

4. 基金残高の推移（一般会計）

（単位：千円）

令和6年度末残高見込 財政調整基金 10億9,974万2千円（前年度比△1億8,587万2千円）

特目基金 3億3,115万3千円（前年度比△1,019万9千円）



※特目基金…水と緑のふるさと基金(H18～)、奨学金基金(H21～)、御嶽山復興基金(H26～R5)、公共建築物等整備保全基金(H27～)、森林経営管理基金(R1～)、利子補給基金(R2～)、教育振興基金(R4～)、電源立地地域対策交付金事業基金(R4～)等

年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金	566,132	691,482	1,073,000	1,398,616	1,515,138
減債基金	371	371	371	371	371
特目基金	26,265	28,699	29,854	33,531	115,254

年度	H27	H28	H29	H30	R1
財政調整基金	1,491,034	1,626,379	1,428,524	1,344,723	1,337,045
減債基金	371	371	371	371	371
特目基金	415,310	336,324	350,062	298,444	297,917

年度	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	1,315,031	1,345,232	1,358,354	1,285,614	1,099,742
減債基金	371	12,409	63,955	12,421	12,426
特目基金	312,533	320,213	336,179	341,353	331,153